

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-ア-①	各地域におけるしまくとうばの保存・普及・継承の促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
しまくとうばを挨拶程度以上使う人の割合	%	28.6	42.5			50	97.2%	目標達成の見込み			
			令和6年度								
			計画値								
			42.9	46.4	50						
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課										
達成状況の説明											
令和7年度はしまくとうば県民意識調査が実施されていないため、参考値である。令和6年度のしまくとうば県民意識調査では、「しまくとうば」の使用頻度について、挨拶程度以上使うとした人の割合は42.5%であり、令和7年度はEラーニングの対象地域拡大などを推進し視聴回数目標も上回ったため、概ね目標達成の見込みといえる。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	「各地域におけるしまくとうばの保存・普及・継承の促進」の施策に係る「主な取組」において、計画で掲げた目標値をほぼ達成していることから、各種取組を多角的に推進した結果、「しまくとうばを挨拶程度以上使う人の割合」の計画値達成に繋がっている。										
対応案											
令和8年度以降もしまくとうば普及の中核的機能を担う「しまくとうば普及センター」を中心に、関係機関や関係団体と連携を図りながら、県民のしまくとうばを聞く機会や話す機会の創出に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-①	主な取組名	「しまくとうばアーカイブ」の作成	対応課	文化振興課
成果指標への 寄与の状況	文法調査票90冊、教材の作成9セット、歌50曲、文学的文章50編、自然談話2話の収集・収録を計画通り行い、各地域のしまくとうばの学習環境の整備に繋がり、成果指標に寄与している。				
要因分析	計画どおりしまくとうばのアーカイブ化を進めることができ、各地域におけるしまくとうばの保存・普及・継承につながった。				
対応案	収集対象地域の話者の高齢化により、今後調査を進める上で、収集地域の変更等が必要となってくる場合が想定されるため、県、受託者、対象地域の話者との連携を密にする。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-①	主な取組名	しまくとうばに関する各種啓発の実施	対応課	文化振興課
成果指標への 寄与の状況	令和6年度のしまくとうば県民意識調査では、「しまくとうば」の使用頻度について、挨拶程度以上使うとした人の割合は42.5%であり、令和5年度の36.8%から増加しており、目標値の35.0%を上回った。（令和7年度調査なし）				
要因分析	「各地域におけるしまくとうばの保存・普及・継承の促進」の施策に係る「主な取組」において、計画で掲げた目標値をほぼ達成していることから、各種取組を多角的に推進した結果、「しまくとうばを挨拶程度以上使う人の割合」の計画値達成に繋がっている。				
対応案	令和8年度以降もしまくとうば普及の中核的機能を担う「しまくとうば普及センター」を中心に、関係機関や関係団体と連携を図りながら、県民のしまくとうばを聞く機会や話す機会の創出に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-①	主な取組名	しまくとうば講師養成講座の実施	対応課	文化振興課
成果指標への 寄与の状況	目標値60回に対し、講座の実施回数は、沖縄中南部後期講座39回、八重山前期講座27回の計66回であった。そのうち、合格者は41名でっており、今後のしまくとうばの普及継承の一翼を担う人材の育成に寄与した。				
要因分析	講師養成講座を計画どおりに実施することで、普及継承を担う人材育成し成果指標の推進に寄与したものと考ええる。				
対応案	「講師養成講座」の認知度を上げるため、どのような内容の講義を行っているのかなどをホームページ等で積極的に広報していく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-①	主な取組名	しまくとうば出前講座の実施	対応課	文化振興課
成果指標への 寄与の状況	しまくとうば関連講座への講師派遣が17件、しまくとうばの普及継承に寄与するモデル事業を目標以上の7件実施し、合計24件の実績となっており、目標値を上回り、成果指標へ寄与した。				
要因分析	しまくとうば関連講座への講師派遣及びしまくとうばの普及継承に寄与するモデル事業を創出することで、成果指標の推進に寄与したものと考ええる。				
対応案	「しまくとうば講師派遣」の認知度を上げるため、各種SNS等での発信を増やし、認知度向上に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-①	主な取組名	しまくとうばEラーニングの実施	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	しまくとうば普及センターにおいて、10分程度の動画を作成し、YouTubeチャンネルに公開し、練習問題の公開、年2回のテストも実施した。令和7年度の総視聴回数は6,400回と目標を大幅に更新しており、成果指標に寄与している。				
要因分析	計画どおり、該当地域を増やすなどしまくとうばEラーニングの充実を図ったことにより、しまくとうばを挨拶程度以上使う人の割合の増加につながった。				
対応案	Eラーニングで学べる地域を増やすとともに、周知のため各種SNS等を活用し、視聴者数を増加させる。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-①	主な取組名	普及に取り組む団体等への支援	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	目標値8団体に対し、しまくとうばの普及効果が期待できる事業を応募14団体の中から8団体採択した。採択された8団体の事業は、講座、公演、動画コンテンツ制作など多岐にわたり、幅広い年齢層が楽しめる内容で実施されており、多くの県民がしまくとうばに親しむことができ、成果指標に寄与した。				
要因分析	しまくとうばの普及効果が期待できる事業を実施したことで、しまくとうばの普及啓発の推進につながり、成果指標の推進に寄与したものとする。				
対応案	補助金交付決定後においても、積極的に経理上の留意点などを各団体へ周知し、各団体が補助事業を円滑に執行できるようサポートするとともに、補助事業に関する周知を図るため、離島などでしまくとうばの取組を実施している普及団体等へ広報を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-①	主な取組名	しまくとうば普及センターによる相談業務の実施	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	相談対応件数102件は、目標値120件にとどかなかったものの、小中高の学生から高年齢の方々まで、幅広い年齢層から問い合わせ対応を行い、しまくとうばの普及継承に寄与している。				
要因分析	しまくとうば普及センターにおける相談対応業務により、しまくとうばを学びたい方の学びを助けることで成果指標の推進に寄与したものとする。				
対応案	県民のしまくとうばへの関心を高めてもらうとともに、しまくとうば普及センターの認知度を高めるため、特に各種SNSの発信の充実を図り、より積極的に広報活動を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-①	主な取組名	しまくとうばアニメオリジナル動画の制作	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	「しまくとうば」の普及促進を図ることを目的に、若年層をターゲットにした「しまくとうばアニメオリジナル動画」を製作し、WEB配信し、目標値を大幅に超える再生数を達成し、成果指標に寄与した。				
要因分析	しまくとうばの普及効果が期待できるアニメ事業を実施したことで、しまくとうばの普及啓発の推進につながり、成果指標の推進に寄与したものとする。				
対応案	アニメ事業は令和7年度で終了するが、当該事業でしまくとうばに興味を持ってもらった視聴者を学習へとつなげる取り組みを引き続き行う必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-①	主な取組名	しまくとうば学童学習事業の実施	対応課	文化振興課
成果指標への 寄与の状況	沖縄県内の学童保育に通う小学生に対して、しまくとうばを学ぶ環境を提供し、しまくとうばの理解と使用の促進を図り、ワークショップ等を開催し、目標を達成し、成果指標に寄与している。				
要因分析	沖縄県内の学童保育に通う小学生に対して、しまくとうばを学ぶ環境を提供し、成果指標の推進に寄与したものと考える。				
対応案	新たに始まった取り組みであるため、関係団体等への周知を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-ア-②		伝統芸能の継承・発展						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
県の支援した伝統芸能関係団体を実施したイベント（公演等）の参加者数	人	4,750	433,535			388,000	167.7%	目標達成	
			計画値						
			260,378	323,997	388,000				
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課								
達成状況の説明									
伝統芸能関係団体を実施する公演に対し県が支援を行うことで、魅力ある伝統芸能公演の開催につながり、令和7年度は目標を大幅に超える約43万人の参加者数となった。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗（内部要因）	各種公演が開催されることにより、伝統芸能の魅力発信、鑑賞機会の提供、若手実演家の育成等を通じた、伝統芸能の継承と発展に寄与することができた。								
対応案									
伝統芸能関係団体を実施する公演に対する支援を積極的に行い、手続きについて適切に案内するなどし、イベント参加者の増加を目指す。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-②	主な取組名	国立劇場おきなわの伝統芸能県外公演	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄の伝統芸能に興味がある層へ、公演を通じて魅力を届けることで、県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント（公演等）の参加者数増加に貢献した。				
要因分析	上演後に回収したアンケートにて、「沖縄文化への関心が高まり、今後の鑑賞意欲につながった」という意見があり、同様の回答が複数寄せられたため。				
対応案	引き続き、県外の沖縄の伝統芸能に興味がある層へ魅力を届ける公演を実施し、県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント（公演等）への参加を働きかける。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-②	主な取組名	伝統芸能の県外公演	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	兵庫県豊岡市の公演において、297人を集客した。				
要因分析	文化芸術への理解が深い地域を開催地としたこと、兵庫県、豊岡市及び県人会等と連携し、公演を実施したことで、集客につながったほか、来場者アンケートでは9割以上が、公演を「また観たい」と回答しており、高い満足度を得ることができた。				
対応案	開催地域の自治体やマスコミなどと連携を図り、新たな鑑賞層の拡大など沖縄の芸能を効果的に発信する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-②	主な取組名	伝統芸能の海外公演	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	アルゼンチンでは129名、ブラジルワークショップでは110名の参加があった。なお、ブラジルでの公演は、県人会イベントと合同開催で約3万人の来場があったため未集計。				
要因分析	現地県人会と連携し、県人会主催イベントと連動して実施することで、海外に向けて沖縄の芸能を発信することができた。				
対応案	引き続き、海外向けの情報発信・プロモーションに取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-②	主な取組名	伝統芸能公演への支援	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	成果指標には、国立劇場おきなわでの公演への入場者数のみを計上しているため、成果指標への寄与としては目標を下回っている。				
要因分析	他公演の充実のため、国立劇場おきなわでの公演回数を減らしたことで、活動指標としている国立劇場おきなわでの公演への入場者数は目標を下回ることとなった。一方、その他の公演の拡充により、かりゆし芸能公演全体の入場者数は増加傾向であるため、成果指標に表れない形で、県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント（公演等）の参加者数は増加している。				
対応案	国立劇場おきなわでの公演への入場者数の増加を図る必要があることから、SNS等を活用した広報を強化すると共に、小中学生を対象としたワークショップ等を実施し、入場者数の増加を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-ア-③	伝統文化の保存・継承・発展									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
市町村文化協会会員数	名	11,844	10,561			14,000	-89.2%	達成は困難			
			計画値								
			13,282	13,640	14,000						
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課										
達成状況の説明											
市町村文化協会会員数は、会員の高齢化により年々減少傾向にあることに加え、近年では新型コロナウイルス感染症の影響により、会員数が大幅に減少し、その後会員数の戻りが鈍化している状況がある。今後は、コロナ禍前（令和元年度）の水準に戻し、活動水準を維持することを最優先に取り組む。											
要因分析											
類型	説明										
⑪ 高齢化・後継者不足(外部要因)	会員の高齢化により年々減少傾向にある。										
⑫ 社会経済情勢(外部要因)	新型コロナウイルス感染症の影響による地域の文化活動休止に伴い会員数が減少し、その後も文化活動以外の活動の多様化により会員数の戻りが鈍化している状況がある。										
対応案											
沖縄県文化協会が行う30周年記念事業を通じて、県・市町村文化協会の活動状況を知る機会となり、文化協会の活性化を図るほか、文化協会未結成の市町村へ働きかけを行う。また、県内各地域における次世代の担い手の育成や伝統文化の魅力を再認識させる取組を行うことで、伝統的な文化の継承を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-③	主な取組名	地域伝統芸能を集めた公演	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	第12回特選において、各地域の文化協会から推薦された伝統芸能公演を開催し500人を集客し、地域の文化活動を活性化することで成果指標に寄与した。				
要因分析	公演を通し、地域の芸能活動が活性化することで、成果指標の推進に寄与した。				
対応案	今後も公演の開催を継続することで、地域の文化協会の活動を活性化し、成果指標の目標達成を目指す。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-③	主な取組名	地域や島でのシンポジウムや座談会の開催	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	座談会の開催を通じて、市町村の文化活動に関心を持つことに繋がったと考えられる。				
要因分析	地域の伝統芸能等に関するテーマを取り上げた座談会の開催を通じて、一定程度、伝統的な文化の継承に寄与したものと考えられる。				
対応案	引き続き、地域の伝統文化を見つめ直すよう機運醸成を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-③	主な取組名	琉球料理伝承人の育成・フォローアップ	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するため、琉球料理伝承人へフォローアップ講座等を実施し、成果指標の目標達成に寄与した。				
要因分析	既存の琉球料理伝承人に対し知識及び技能向上を図るフォローアップ講座等を実施し、次世代の担い手を育成することにより、市町村の文化協会会員数の増にもつながるものと考えられる。				
対応案	沖縄の伝統文化の保存・継承・発展に資するため、引き続き、琉球料理伝承人全体の知識及び技術の底上げに取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-③	主な取組名	伝統的食文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するため、琉球料理伝承人出前講座を実施し、成果指標の目標達成に寄与した。				
要因分析	琉球料理伝承人出前講座を通じ、地域住民、食関連事業者、修学旅行生及び学校関係者に琉球料理の情報を発信し、沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承が図られた。				
対応案	琉球料理伝承人出前講座について、引き続き一部補助事業として実施し、組織的な活動のノウハウの蓄積等を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-イ-①	創造的文化芸術の発展を担う人材の育成									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
沖縄県立芸術大学の卒業者数（累計）	人	4,011	4,728			4,935	116.4%	目標達成の見込み			
			計画値								
			4,627	4,781	4,935						
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課										
達成状況の説明											
計画値を上回る卒業者数となった。引き続き、大学運営の改善を行うほか施設整備を計画的に実施するなど、良好な職場環境の確保に努める。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	合同企業説明会の開催や運営費交付金の交付を通じて良好な職場環境の確保に努めた結果、一定程度、卒業者数の増に繋がったものと考えられる。										
対応案											
引き続き、大学運営の改善を行うほか施設整備を計画的に実施するなど、良好な教育環境の確保に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-①	主な取組名	九州芸術祭（文学賞）の実施	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	九州芸術祭文学賞に県内から14作品の応募があり、本県の文化芸術の発展を担う人材の育成に寄与した。				
要因分析	県民の文学に対する意識向上が図られることで、次の担い手としての人材育成につながったものと思慮する。				
対応案	芸術文化の発展を担う人材の育成を図るため、九州芸術祭文学賞として、未発表の文学作品（小説）を公募し、広報に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-①	主な取組名	おきなわ文学賞の実施	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄文学賞へ目標を上回る応募があり、成果目標の達成に寄与した。				
要因分析	沖縄文学賞へ目標を上回る応募があり、本県における文学活動の推奨及び県民文化の振興が図られたことで、将来的な沖縄県立大学の卒業者数の増加につながったと思慮する。				
対応案	広報活動の強化やワークショップの拡充を行い、応募者の更なる増加を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-①	主な取組名	沖縄県立芸術大学における就職支援	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	合同企業説明会を開催したことにより就職が決定した学生は、より学業に専念できることから、沖縄県立芸術大学の卒業者数の増に寄与している。				
要因分析	合同企業説明会を開催し就職支援としてキャリア教育を実践することで就職活動の充実に繋がり、より学業に専念できる環境を整えることで、一定程度、卒業者数の増に繋がったものと考えられる。				
対応案	継続して、学生と企業のマッチングを図るための合同企業説明会を開催するなど、卒業後や終了後の就職支援に向けた取組を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-①	主な取組名	沖縄県立芸術大学における教育研究活動の推進	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	運営費交付金の交付を通じて大学運営を支援することにより、安全かつ安心な教育研究環境の整備を行い、学生の学修意欲や教育効果を高めることができたものとする。				
要因分析	学長となる理事長のトップマネジメントにより、法人全体の視点に立った意志な意思決定や、効率的かつ効果的な予算等の配分など、戦略的で機動的な業務運営が行われていることにより、沖縄県立芸術大学の卒業者数の増につながっているものと考えられる。				
対応案	継続して、運営費交付金を通じて財務面で大学運営を支援することにより、安全かつ安心な教育研究環境の整備を行っていく。				

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-イ-②	県民等の文化芸術活動の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
国立劇場おきなわの入場者数	人	16,156	40,145			59,000	83.9%	目標達成の見込み			
			計画値								
			44,733	51,845	59,000						
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課										
達成状況の説明											
令和7年度の入場者数は40,145人であり、目標値まで4,500人程度不足している。しかし、予算のシーリングや人件費・光熱費等の効用により、公演数を縮小している中で、令和3年度以降最も大きい数字となっており、状況は改善傾向にある。											
要因分析											
類型	説明										
⑪ 高齢化・後継者不足(外部要因)	鑑賞者の層が高齢者に偏っており、若い世代への周知・啓発が必要である。										
対応案											
SNS(Instagram等)を活用した沖縄伝統芸能の短編コンテンツ発信により、若い世代へのリーチを強化する。併せて、小学校や中学校、高校でのワークショップを実施し、学生が気軽に伝統文化に触れられる環境を整備する。本事業の実施により伝統芸能鑑賞へのハードルを下げ、継続的な観客開拓につなげる。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-②	主な取組名	若年層を対象とした沖縄の歴史文化芸術に係るイベントの開催	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	学校単位で招待したことにより、これまで伝統芸能を生で見ることがなかった児童生徒に伝統芸能の魅力を伝え、国立劇場おきなわにまた行きたいと思ってもらうことで国立劇場おきなわの入場者数の増加に寄与した。				
要因分析	生徒へのアンケート結果では、また来たい、また見たい、という回答が多数寄せられた。				
対応案	引き続き、これまで伝統芸能を見たことがない若年層を対象に事業を実施し、魅力を伝えることで、国立劇場おきなわに実際に足を運ぶ人数の増加に働きかける。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-②	主な取組名	北部・離島地域における文化芸術体験機会の提供	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	公演演目を「組踊」×「お笑い」とし、幅広い年齢層の方に文化芸術を鑑賞してもらう機会を創出し、来場者アンケートでは、国立劇場おきなわでの鑑賞を希望する声が多くあった。				
要因分析	テレビやラジオ等の広報媒体の活用のほか、公演市町村に依頼し、広報誌に掲載してもらうことで、幅広い年齢層の方に文化芸術の鑑賞機会の提供を行うことができた。				
対応案	引き続き、文化活動の尊さや芸術の感動を体験できる環境づくりに取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-②	主な取組名	沖縄県芸術文化祭の実施	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	展示場へ、延べ5,913人の来場があり、成果指標に一定程度寄与することができた。				
要因分析	多くの県民に、文化芸術に触れる機会を提供することができた。				
対応案	引き続き、沖縄県芸術文化祭において、作品の募集・展示を行い直接文化芸術に触れる機会を創出する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-②	主な取組名	九州芸術祭（舞台公演）の実施	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	舞台公演として重要無形文化財保持者等公演を令和7年2月7日に東村農民研修施設で行い、多くの県民に文化芸術に触れる機会を提供することができたことで、成果指標へ一定程度寄与したと考える。				
要因分析	多くの県民に文化芸術に触れる機会を提供できたことにより、文化芸術への理解促進・興味関心の喚起につなげ、国立劇場おきなわの来場意欲の喚起に一定程度につながったものと考えられる。				
対応案	引き続き、重要無形文化財保有者等による舞台公演を行い、文化芸術に触れる機会を提供する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-②	主な取組名	県内市町村等の文化芸術に対する支援の促進	対応課	文化振興課
成果指標への 寄与の状況	市町村の地域の伝統芸能等を集めた公演等の自主事業に対し令和4～7年度助成事業の累積採用件数が16件と目標値を上回る助成が行われたことで、地方公共団体等の文化振興の発展を通じて成果指標に寄与したものとする。				
要因分析	文化の担い手は小さい団体が多く、独力での事業実施に限界があるため、財団等による支援に対するニーズが高いと考える。				
対応案	引き続き文化の基層であり、地域ごとに特色がある市町村の地域の伝統芸能を集めた公演等の自主事業を支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-②	主な取組名	文化振興事業費	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-②	主な取組名	青少年文化活動事業費	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-②	主な取組名	沖縄県身体障害者福祉展	対応課	障害福祉課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-②	主な取組名	美ら島おきなわ文化祭2022の開催	対応課	文化振興課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-イ-③	文化資源を活用した地域づくり									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
県内の文化芸術に関する取組を行う団体等への支援件数	件	115	142			142	150.0%	目標達成			
			計画値								
			133	137	142						
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課										
達成状況の説明											
成果指標として集計している県内文化芸術団体等への支援件数及び琉球歴史文化の日の関連事業の件数はいずれも計画値を達成しており、沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展に向け順調である。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	琉球歴史文化の日の関連事業について、より多くの団体へ事業実施を依頼したことで関連事業数が増加し、目標の達成につながった。										
対応案											
引き続き、県内文化芸術団体等への支援及び琉球歴史文化の日の関連事業実施への呼びかけを継続する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-③	主な取組名	「琉球歴史文化の日」に関する周知啓発の取組	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	「琉球歴史文化の日」に関する周知・啓発を行うことで、県民の文化芸術に関する理解を深めるとともに、県内の文化芸術に関する取組を行う団体等が実施する事業を琉球歴史文化の日と合わせて周知を行い、発信力を強化した。				
要因分析	県内の文化芸術に関する取組を行う団体等の事業を県HPにて紹介したことにより、発信力の強化につながったため。				
対応案	引き続き「琉球歴史文化の日」に関する周知・啓発を行うとともに関連事業の広報も行い、県内の文化芸術に関する取組を行う団体等の情報発信力を高める。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-③	主な取組名	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	文化団体が宿泊施設等で実施する文化体験プログラム(琉球舞踊等の披露)の実施を10件支援し、成果指標に寄与している。（実施回数10件、来場者数約4,017人）				
要因分析	文化体験プログラムの実施により、文化団体の活動機会を確保するほか、文化団体等と宿泊施設等観光事業者をつなぐことにより連携が促進され、今後の文化活動の機会の増が見込まれる。				
対応案	文化体験プログラムについて、これまで以上に観光事業者等へ周知を図ることにより、文化体験プログラムの実施回数や参加者数の増加を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-③	主な取組名	琉球料理伝承人派遣事業（出前講座）	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するため、琉球料理伝承人出前講座を実施し、成果指標の目標達成に寄与した。				
要因分析	琉球料理伝承人出前講座を通じ、地域住民、食関連事業者、修学旅行生及び学校関係者に琉球料理の情報を発信し、沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承が図られた。				
対応案	琉球料理伝承人出前講座について、引き続き一部補助事業として実施し、組織的な活動のノウハウの蓄積等を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-③	主な取組名	日本遺産普及啓発事業	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	Webサイト等を活用し琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信し、観光資源としての活用を促し、成果指標の目標達成に寄与した。				
要因分析	琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信することで、県内の文化芸術に関する取組を行う団体の活動促進につなげることができたと思慮する。				
対応案	引き続き、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-③	主な取組名	文化芸術関係団体等への助成	対応課	文化振興課
成果指標への 寄与の状況	県内文化団体等へ22件の助成及びハンズオン支援を行うことにより、成果指標の目標達成に寄与した。				
要因分析	説明会やセミナーの開催等により、効果的な周知が行えたことにより、目標達成につながった。				
対応案	引き続き、企業の文化芸術に対する支援を促進することで、文化芸術活動を支える基盤の強化を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-イ-④	文化芸術活動を支える基盤の強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
県内文化施設の稼働状況	%	42.6	59.9			60	149.1%	目標達成の見込み			
			計画値								
			54.2	57.1	60						
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課										
達成状況の説明											
令和7年度の実績値は59.9%であり、計画値の54.2%を上回っている。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	県内文化施設の稼働率は計画値を達成しているものの、6割程度に留まっているため、引き続き稼働率の向上に向けた取組が必要である。										
対応案											
県内文化団体に向けて各施設の周知を図り既存施設の利用を促すことで、稼働率の向上につなげる。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-④	主な取組名	沖縄県立博物館・美術館の管理運営	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄県の自然・歴史・文化・芸術の研究拠点・展示・収蔵施設として施設を指定管理者とともに適切に管理運営することにより施設の安定的な稼働につなげ、多くの来館者を迎えることができ、県の文化芸術活動を支える基盤の強化に寄与した。				
要因分析	年間を通して開館し、沖縄県の自然・歴史・文化・芸術の各種資料の収集保管、調査研究をし、その成果を展示、教育普及活動において県民向けに提供・発信した。また博物館・美術館の機能と役割が十分に果たせるよう、老朽化に伴う不具合箇所等の修繕を計画的に実行した。				
対応案	今後も沖縄県の自然・歴史・文化・芸術の研究拠点・展示・収蔵施設としての役割を果たせるよう、館の管理運営と保全修繕を計画的に実行するとともに、博物館・美術館活動の活性化を図り、県の文化芸術活動に対する県民のニーズに応える。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-④	主な取組名	美術館資源発信基盤整備事業	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	美術館収集資料のデータベース構築に向けた資料群の整理を目標値どおりに行い、資料の利活用が可能な状態の整備を着実に進めることができたことで、成果指標に寄与した。				
要因分析	美術館収集資料のデータベース構築に向けて、資料群の整理、資料の利活用が可能な状態の整備を着実に進めることで、成果指標の推進に寄与できたものとする。				
対応案	オンラインデータベースを介した資料群の公開により美術館資源の発信基盤を強化し、美術館の利用者数の向上及び外部研究者による閲覧件数の向上を実現することで、稼働率の向上に寄与する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-④	主な取組名	琉球歴史文化の日に歴史文化に関する取組を行う催物等への公共施設の無料開放	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	琉球歴史文化の日に施設の無料開放や使用料を免除することにより、県民が文化施設を利用することに対して支援した。				
要因分析	琉球歴史文化の日に施設の無料開放や使用料を免除することにより、県民が文化施設を利用することに対して支援した。				
対応案	引き続き琉球歴史文化の日に施設の無料開放や使用料を免除することができる旨の周知を行い、県民が文化施設を利用できる環境を整える。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-④	主な取組名	文化発信交流拠点の充実	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	調査の結果、令和6年度の施設稼働率は目標をやや下回る結果となった。				
要因分析	令和6年度途中から稼働を再開した施設が2件あり、共に稼働率が2割台と平均の稼働率を押し下げる結果となった。稼働再開直後であるため、定期的な利用者が少ないことや周知不足等によるものと推察される。				
対応案	施設稼働率の一層の向上を図るため、既存の文化施設の有効活用に向けた周知等に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-イ-④	主な取組名	企業の文化芸術に対する支援の促進	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	市町村の地域の伝統芸能等を集めた公演等の自主事業に対し8件の助成が行われ、公立文化施設の利活用推進に寄与した。				
要因分析	文化の担い手は小さい団体が多く、独力での事業実施に限界があるため、財団等による支援に対するニーズが高いと考える。				
対応案	引き続き文化の基層であり、地域ごとに特色がある市町村の地域の伝統芸能を集めた公演等の自主事業を支援する。				

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-ウ-①	沖縄空手の指導者及び後継者の育成									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
県内空手道場における門下生数（1道場あたりの平均）	人	21	23.3			39	19.2%	達成に努める			
			(R6年度)								
			計画値								
			33	36	39						
担当部課名	文化観光スポーツ部空手振興課										
達成状況の説明											
令和7年度時点の門下生数について、今後、県内道場へのアンケート調査にて調査予定。 各種取組を推進しているところだが、R6年度はR5年度と比較して門下生数が増加しており、引き続き目標値の達成に向けて指導者の育成、小中学校及び保育所等への空手指導者派遣に係る取り組みを行っていく。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢（外部要因）	指導者の育成を図ることで門下生数の増加にも寄与するものであるが、門下生数の減少は新型コロナウイルス感染症の拡大により空手道場の活動が制限された影響や道場の閉鎖等が考えられる。										
対応案											
引き続き指導者の育成を図ることが必要であり、指導者の育成を継続的に取り組んでいく。 また、小中学校及び保育所等への空手指導者派遣を引き続き継続していくほか、商業施設等における空手演武ステージの披露等、空手に触れたことのない方を対象として空手に触れた意見ができる機会の創出を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ウ-①	主な取組名	関係団体の自主事業に対する支援	対応課	空手振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄伝統空手道振興会の自主事業構築のための加盟団体・道場の「道場名鑑」編纂・発行及び支援（１件）を行ったことで、沖縄空手の指導者及び後継者の育成ための基盤が整った。				
要因分析	「道場名鑑」の編纂・発行により、加盟団体・道場の道場主との連携・協力体制の周知が図られ、門下生の増加に繋がることが期待できるため。				
対応案	沖縄空手指導者及び後継者の育成に繋げるべく、「道場名鑑」に引き続き、沖縄伝統空手道振興会のPR動画を制作するので、加盟団体・道場主との更なる連携・協力を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ウ-①	主な取組名	指導者の育成	対応課	空手振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄空手の各流派に通底する沖縄空手の本質、共通する鍛錬法や指導方法などを取りまとめ、県内若手指導者が空手入門者に指導する際の体系書の策定、指導者の育成のための講習会を継続的に実施することで、道場の指導体制が強化され門下生の増加に寄与している。				
要因分析	指導者の育成を図ることは門下生数の増加にも寄与するものであるが、新型コロナウイルス感染症により減少した門下生数が令和７年度においても戻りきっていないものと考えられる。				
対応案	引き続き指導者の育成を図ることが必要であり、当事業を継続的に取り組んでいく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ウ-①	主な取組名	国内への指導者の派遣	対応課	空手振興課
成果指標への寄与の状況	熟練指導者が県外へ招聘された際に若手指導者が同行する渡航費の補助することで若手指導者が指導のノウハウを学び指導者の育成につながることで、県内空手道場における門下生数の増加に寄与するものと考えるが、令和7年度においては県外への派遣実績が0となっている。				
要因分析	県外への渡航費用補助により国内への指導者の派遣を実施しようとしたが、県内空手道場への周知不足等により補助申請件数が0件だったため、県内道場における門下生数の増加にはつながらなかった。				
対応案	県内の空手道場に対してSNS等を活用し当該事業の内容を周知することで補助申請件数を増加させ、県内の空手道場における門下生数の増加につなげていく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ウ-①	主な取組名	学校への講師の派遣	対応課	空手振興課
成果指標への寄与の状況	幼少期から沖縄空手に触れる機会を創出し県内の空手道場の門下生数の増加に寄与するため、保育所等42校、小学校8校、中学校2校、特別支援学校1校に空手指導者を派遣し、計2,259名の児童生徒が参加した。				
要因分析	空手指導者の派遣を通して幼少期の子どもたちへ沖縄空手を普及し、興味を持ってもらうことで、県内空手道場への入門につながっていると考ええる。				
対応案	空手指導者を保育所等、小中学校、特別支援学校へ派遣し子供に対して体験レベルの指導ができるように保育所等専門指導者育成に関する周知を実施するとともに、沖縄空手に触れる機会の少ない県内離島への派遣も増やしていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ウ-①	主な取組名	巡回展の開催	対応課	空手振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄空手について過年度に実施した企画展や収集資料の成果を紹介する巡回展を開催し、沖縄空手会館の遠隔地等においても広く県民に向けて情報発信を行うことで、沖縄空手の関心を高めた。				
要因分析	巡回展の開催により広く県民に対して沖縄空手の関心を高めることには繋がるものの、門下生の増加に寄与するまでの動機付けには至っていない。				
対応案	巡回展の開催により広く県民に対して情報発信を行うとともに、指導者に対しても自分の流派以外の知識も深めて後継者へと伝授してもらうことで、沖縄空手全体の門下生の増加に繋げていく。				

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-ウ-②	沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	%	36.8	31			64	-32.0%	達成は困難			
			計画値								
			54.9	59.5	64						
担当部課名	文化観光スポーツ部空手振興課										
達成状況の説明											
県外で開催される物産展・旅行展での空手演武等を行うイベントの観覧者へは「空手発祥の地・沖縄」を普及できているが、イベント外（観覧していない人、イベント開催地以外の地域）の一般層への普及活動ができていないため、目標達成に至らなかった。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	県外で開催される物産展・旅行展での空手演武等を行うイベントの観覧者へは「空手発祥の地・沖縄」を普及できているが、イベントを観覧していない人やイベント開催地以外の一般層への普及活動ができていないため、県外に幅広く情報発信を行う必要がある。										
対応案											
県外イベントでの空手演武を実施するにあたって、より多くの人々に観覧してもらえるよう情報発信するとともに、SNSの活用や沖縄空手映像コンテンツ制作等、イベント外の一般層にも普及できるよう広報の充実を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ウ-②	主な取組名	沖縄空手ガイドの育成強化	対応課	空手振興課
成果指標への寄与の状況	これまで養成した沖縄空手ガイドの活動により、国内外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率に一定程度寄与したものと考えられる。				
要因分析	令和3年度から令和6年度にかけて、沖縄空手の歴史や特徴等を学ぶ養成講座を実施し、英語のほか、中国語、スペイン語等の多言語に対応する沖縄空手の専用ガイド約150名を養成したため。				
対応案	これまでに養成した空手ガイドの実践経験不足を補うため、卒業生向けの実践研修を実施し、第3回沖縄空手世界大会に向けてガイドの習熟度向上を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ウ-②	主な取組名	国内外の空手愛好家の受入	対応課	空手振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄空手に関する各種問合せに対応する窓口やホームページの開設により、国内外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率の向上に一定程度寄与したと考えている。				
要因分析	コーディネーター3名を配置し、沖縄空手に関する各種問合せや国内外の空手家と県内町道場とのコーディネートを行ったほか、ホームページにて沖縄空手に関する情報や県内道場・空手ガイド等の情報発信等を行ったため。				
対応案	引き続き、沖縄空手に関する各種問合せに対応する窓口を開設するとともに、国内外から訪れる空手家の受入先となる県内道場の様子や魅力が伝わるよう、ホームページ上で県内道場の稽古風景の映像等を公開する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ウ-②	主な取組名	企画展の開催	対応課	空手振興課
成果指標への寄与の状況	計画どおり1回の企画展を開催し、沖縄空手会館の来場者に対して、常設展のみでは分からない沖縄空手の魅力を十分に伝えることができた。				
要因分析	企画展は常設展では閲覧・体験できないテーマで毎年異なる内容を展示しており、特に今年度はユネスコ登録に向けた調査報告書の内容を基にした企画展となったことで、ユネスコ事業との親和性も高く、以て空手界のみならず幅広い層への周知広報を実施したことで、様々な層の来館者の獲得につなげた。				
対応案	引き続き県民や空手愛好家の興味関心を惹く企画展を開催するとともに、空手界以外にも周知広報を強化するなどして沖縄空手の魅力を伝えていく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ウ-②	主な取組名	沖縄空手アカデミーの開催	対応課	空手振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄空手に関連した研究テーマを持つ研究者、学芸員及び有識者等が講師・報告者となる「沖縄空手アカデミー」を開催し、「空手発祥の地・沖縄」の理解促進に寄与することができた。				
要因分析	沖縄空手アカデミーの開催の周知は県内空手道場のみならず、博物館や図書館などの教育施設、行政機関等に幅広く配布しており、これまで沖縄空手に関心が薄かった県民党も参加するなど、「空手発祥の地・沖縄」の理解促進に繋がっている。				
対応案	引き続き、沖縄空手に関連した研究テーマを持つ研究者、学芸員及び有識者等にご登壇いただき、県民へ広く周知広報を実施したうえで沖縄空手アカデミーを開催する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ウ-②	主な取組名	沖縄空手の普及・啓発	対応課	空手振興課
成果指標への寄与の状況	昨年度に引き続き県外イベントへ4回出展した。8月に実施した「大阪・関西万博」会場での空手演武ステージおよびPRブース出展においては、268名が来場者アンケートに回答し、うち49.2%の方が空手発祥の地が沖縄県であることを認知しているという結果となるなど、県外イベントにおける発信が県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率の向上に寄与していると考えられる。				
要因分析	イベントの観覧者へは「空手発祥の地・沖縄」を普及できているが、イベントを観覧していない人やイベント開催地以外の一般層への普及活動が不足しているため、県外に幅広く情報発信する必要がある。				
対応案	イベント開催地以外の一般層への普及活動が不十分なため、SNS広告等を活用して県外に幅広く情報発信する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ウ-②	主な取組名	沖縄空手関連コンテンツの制作	対応課	空手振興課
成果指標への寄与の状況	補助事業の実施により沖縄空手の体験や関連史跡のツアーなどの空手ツーリズム商品の造成等を支援したことで、「空手発祥の地・沖縄」の認知率向上に一定程度寄与したものと考えられる。				
要因分析	民間事業者が沖縄空手の体験や関連史跡のツアーなどの空手ツーリズム商品を造成し、国内外の観光客や空手愛好家等に参加してもらうことで、「空手発祥の地・沖縄」の認知率向上につながるため。				
対応案	国内外から訪れるより多くの観光客や空手愛好家等が沖縄空手の体験や関連史跡のツアー等への参加を促すため、過年度に支援した補助事業者へのハンズオン支援を行うほか、第3回沖縄空手世界大会においてツアー等の周知を行う。				

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-ウ-③	沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
県外・海外からの空手関係者来訪数	人	60	9,585			16,900	84.8%	達成に努める			
			計画値								
			11,292	14,088	16,900						
担当部課名	文化観光スポーツ部空手振興課										
達成状況の説明											
沖縄空手会館の県外・海外利用者数や「空手の日」記念演武祭への県外・海外参加者人数より算出。各空手団体および道場における周年行事や、空手セミナーなどの開催もあったが、県外・海外からの空手関係者来訪数は実績9,585人となり、昨年度に比べて増加したものの目標に届かなかった。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	世界大会を契機に「空手の日」記念演武祭や各空手団体や道場単位での大会やセミナーが開催され、国内外から来訪者が増加している。										
⑫ 社会経済情勢(外部要因)	令和8年度は「第3回沖縄空手世界大会」の開催年となっているため、県外・海外からの空手関係者来訪者数の増加が見込まれる。										
対応案											
第3回沖縄空手世界大会の開催に向け、大会周知のための関連イベント等を実施し、7月から8月に開催する大会の機運醸成を図る。 今後も継続的に「空手の日」記念演武祭が開催できるよう、県内空手道場や空手関係団体等と連携するとともに、記念演武祭の周知広報に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ウ-③	主な取組名	沖縄空手世界大会（一般・少年少女）の開催	対応課	空手振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄空手世界大会を開催することで、県外・海外からの空手関係者来訪数の増加に寄与する。				
要因分析	沖縄空手世界大会の開催により、県外・海外からの空手関係者の来訪数の増加につながる。				
対応案	国内外からの参加者等の記念になるよう開閉会式、交流会等について実施するとともに、大会参加以外の日も楽しめるよう沖縄空手ウィークを開催することで、大会参加者の満足度向上を図り、再来訪を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ウ-③	主な取組名	海外への指導者の派遣	対応課	空手振興課
成果指標への寄与の状況	令和7年度の成果目標はまだ確認中であるが、空手発祥の地である沖縄から海外へ指導者を派遣し指導・セミナーの開催をすることにより、海外からの空手関係者来訪者数の増加に一定程度寄与しているものとする。				
要因分析	沖縄から海外へ指導者を派遣することにより、本場沖縄の空手道場へ行きたい気持ちや派遣された指導者以外のさまざまな指導者から指導を受けてみたいという気持ちを増幅させることで沖縄への来訪者の増加につながる。				
対応案	今後も継続して海外への指導者を派遣し、派遣件数を増やすことでより多くの海外からの空手関係者来訪につなげていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ウ-③	主な取組名	沖縄空手に関するイベントの開催	対応課	空手振興課
成果指標への 寄与の状況	10月25日の「空手の日」を記念してイベントを開催した。記念演武祭は那覇市国際通りに3,230名の空手愛好家が集まり、一斉演武を行ったとともに、沿道では約12,000名の観客が観覧した。 また、戦後80周年を祈念して奉納演武は平和祈念公園平和の丘にて行った。				
要因分析	令和8年は首里城正殿が完成することから、首里城正殿完成記念イベントと連携をとることができれば、国内外からの参加者及び観客の増加が予想される。				
対応案	今後も継続的に記念演武祭が開催できるよう、県内空手道場や空手関係団体等と連携するとともに、記念演武祭の周知広報に努めていく。				

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-ウ-④	ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた取組の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
県民気運の醸成及び普及啓発のためのイベント参加人数	人	2,791	23,490			15,000	254.2%	目標達成			
			計画値								
			10,934	12,961	15,000						
担当部課名	文化観光スポーツ部空手振興課										
達成状況の説明											
ユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の機運醸成を図るため、シンポジウムを開催し、アーカイブ動画の配信を行っている。また、空手の日関連イベントのほか、沖縄空手の普及啓発のためのイベントも実施した。これらの取組により、県民気運の醸成及び普及啓発のためのイベント参加人数は目標値を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	沖縄空手のユネスコ無形文化遺産登録に向け、沖縄空手関連イベントの開催による相乗効果により、県民の機運醸成や普及啓発に向けたイベント参加者数は計画通り進捗している。										
⑥ その他個別要因(内部要因)	沖縄空手のユネスコ無形文化遺産登録に向けて、沖縄空手の学術研究をさらに深めていき、県民向け周知を図るとともに、沖縄空手だけではなく、琉球料理等食文化などの分野とも連携した県民の機運醸成のほか、効果的な取組について検討する必要がある。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
沖縄空手のユネスコ無形文化遺産登録に向けて、引き続き、沖縄空手関連イベントの開催による相乗効果を図るとともに、沖縄空手の学術研究を深めていき、空手が生活文化に浸透している実態について県民向けに周知し、沖縄空手だけではなく、琉球料理等食文化などの分野とも連携した効果的な取組について検討する。					
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ウ-④	主な取組名	沖縄空手に関する資料収集・調査研究	対応課	空手振興課
成果指標への寄与の状況	資料収集・調査研究を行うことで博物館相当施設としての機能が充実し、沖縄空手のユネスコ無形文化遺産の登録に対する県民の機運醸成やシンポジウム等のイベント参加へ寄与している。				
要因分析	沖縄空手会館の開館時より常設展を公開しているが、沖縄空手の資料収集・調査研究の新たな成果が反映されていないことから、空手会館の来館者数が伸び悩んでいる。				
対応案	資料収集・調査研究の成果を各種展示（常設展、企画展、巡回展等）へ反映させ、沖縄空手のユネスコ無形文化遺産登録に対する県民の機運醸成及び関連各種イベントの参加拡大に繋げる。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ウ-④	主な取組名	県民等の気運醸成	対応課	空手振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄空手に関する関連イベントの開催等を通じて、ユネスコ無形文化遺産登録に向けた機運醸成や普及啓発を図った。				
要因分析	沖縄空手関連イベントの実施件数は目標値を達成しており、参加人数増加に繋がる効果が得られるものと思われる。				
対応案	沖縄空手について他分野とも連携を図りながら、情報発信を強化する等して、ユネスコ無形文化遺産登録に向けた普及啓発と機運醸成に引き続き取り組んでいく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-イ-②	観光産業と多様な産業との連携									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
一人当たり観光消費額（土産・買物費）	円	15,595	21,004			21,222	144.1%	目標達成の見込み			
			R6実績仮登録								
			計画値								
			19,348	20,282	21,222						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
一人当たり観光消費額（飲食費）	円	19,240	20,710			19,646	542.4%	目標達成			
			R6実績仮登録								
			計画値								
			19,511	19,578	19,646						
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課										
達成状況の説明											
（R7実績については、8月頃に確定予定）県産品の戦略的なマーケティング支援やプロモーション展開、沖縄のソフトパワーを活用した観光メニュー開発、グリーン・ツーリズム実践者の支援・育成などの取組により、一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）の向上に繋がった。											

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
① 計画通りの進捗(内部要因)	市場ニーズに対応した食嗜好やパッケージ等の新たなニーズ・課題に対応した県内企業の商品開発、デザイン開発等を促進するとともに、体験交流型観光等の各種ツーリズムの充実強化を図ることで土産・買物費、飲食費の更なる伸長を目指す必要がある。				
対応案					
引き続き、市場ニーズの把握や体験交流型観光等の各種ツーリズムの推進などに取り組むとともに、観光産業と多様な産業との連携に係る各種施策の充実強化に努める。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-②	主な取組名	観光統計実態調査	対応課	観光政策課
成果指標への寄与の状況	第6次沖縄県観光振興基本計画の中の施策「観光産業と多様な産業との連携」に係る成果指標の実績値を集計し、所管課に共有することで、観光産業と多様な産業との連携に係る施策の企画・立案を促進した。				
要因分析	県の総合的な施策の効果の一部として標記指標の達成を図っていくものであるが、調査結果が前年度を上回った背景には、コロナ禍後の観光需要の急拡大や円安効果による外国人観光客の県内観光消費額の高止まりが成果指標の達成の一因となったと推測される。				
対応案	引き続き、調査の実施による施策の企画・立案の促進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-②	主な取組名	観光産業実態調査	対応課	観光政策課
成果指標への寄与の状況	観光産業実態調査により得られた第6次沖縄県観光振興基本計画の成果指標に係る実績値を活用して、各施策の検証による取組の改善や企画・立案の促進を図った。				
要因分析	県の総合的な施策の効果の一部として標記指標の達成を図っていくものであるが、飲食費の目標達成には、近年の物価高、人件費高騰及びリベンジ需要等の影響も考慮する必要がある。				
対応案	観光産業実態調査により、観光関連事業者の現状・課題の把握に努めるとともに、観光振興基本計画の各施策の検証等に資する資料を関係課に提供することで、取組の改善や企画・立案の促進につなげる必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-②	主な取組名	稼ぐ県産品支援事業	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	プロモーションを6回、セミナーを5回開催した。また、マーケティング支援を13件、補助支援を26件、バイヤーツアーの実施により商品の認知度向上やブランド力の強化に繋がり、一人当たりの観光消費額に寄与したと考えられる。				
要因分析	事業者の商品開発やマーケティング支援を伴走型で実施したことが要因と考えられる。				
対応案	引き続き県産品のプロモーション実施やセミナー等のマーケティング支援、県外商談会への出展支援等、建寧事業者に対する総合的な支援に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-②	主な取組名	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを9件支援した。				
要因分析	多彩で質の高いコンテンツを開発を自走化させるためには、事業実施主体と地域との連携が必要である。				
対応案	事業実施主体の所在町村、地域観光協会等と連携し、持続可能なコンテンツ開発を行う必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-②	主な取組名	グリーン・ツーリズムの推進	対応課	村づくり計画課
成果指標への寄与の状況	活動指標であるグリーン・ツーリズムインストラクターの養成が順調に進捗し、農山漁村と都市との交流を促進するグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行い、観光客の受入れ体制の強化が図られた。この体制強化に伴い、体験プログラムの質的向上等が促されたことで、成果指標の向上へ寄与できたものと推測される。				
要因分析	体験交流プログラム作成に必要な知識と技術を学ぶグリーン・ツーリズムインストラクター講習会を実施し、受入れ体制の強化を図るために必要な人材を育成した。本島地域に加え、離島地域からも参加を得ることができたことから、幅広い地域における受け入れ態勢の強化が図られた。				
対応案	グリーン・ツーリズムの受入れ体制の強化や高位平準化を図るため、引き続きグリーン・ツーリズム人材育成とフォローアップ支援に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-②	主な取組名	漁港施設等の有効活用	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	現段階で、成果指標の実績値の変動に影響は与えていない。				
要因分析	漁港施設の活用推進計画（案）を1漁港で策定できたものの、直売所等の整備は令和10年度以降となることから、成果指標への寄与は令和10年度以降となる。				
対応案	直売所等の整備計画を前倒しできるか、実施主体等に働きかけていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(10)-ウ-①		着地型観光プログラム等の定着						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
離島地域（宮古圏域）の一人当たり観光消費額	円	101,550	108,826			104,171	416.2%	目標達成	
			（令和6年度）						
			計画値						
			103,298	103,733	104,171				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
離島地域（八重山圏域）の一人当たり観光消費額	円	96,412	110,968			104,600	266.5%	目標達成	
			（令和6年度）						
			計画値						
			101,873	103,233	104,600				

(様式3) 「成果指標」検証票

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況												
			R7	R8	R9															
離島地域（久米島圏域）の一人当たり観光消費額	円	59,972	80,917			75,401	203.5%	目標達成												
			（令和6年度）																	
			計画値																	
			70,263	72,824	75,401															
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課																			
達成状況の説明																				
令和7年度実績値は未確定（暫定値を仮入力）であるが、観光客の滞在日数や一人当たり消費額の増加を図るため、関連する主な取組により離島誘客を実施しており、順調に推移することが見込まれる。																				
要因分析																				
類型	説明																			
① 計画通りの進捗（内部要因）	離島誘客を促進することにより、離島への訪問者及び一人あたりの観光消費額の増加を図った。																			
対応案																				
県内離島各地の観光客受け入れの実態を把握するとともに、引き続き、知名度向上および受入環境に配慮した観光誘客プロモーションを実施する。また、観光消費額向上のため、離島の魅力ある資源を活かした観光コンテンツの充実を図る。																				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ウ-①	主な取組名	離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツの開発	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	離島の魅力ある資源を活かした観光コンテンツの開発を3件支援したことにより、離島地域の観光消費額向上に一定程度寄与できた。				
要因分析	「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」において「離島の魅力ある資源を活かした観光コンテンツの創出」を掲げていることを積極的に発信することにより、観光コンテンツの創出を促し、離島地域における観光消費額の増加に一定程度つながったものと思料する。				
対応案	補助事業を公募する段階で、「離島の魅力ある資源を活かした観光コンテンツの創出」を事例として挙げ、申請を促す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ウ-①	主な取組名	離島観光活性化促進事業（国内線チャーター便支援）	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	観光客の滞在日数や一人あたり消費額の増加を図るため、離島への交通アクセスを拡充し、離島航空路線のプログラムチャーター化または定期便化に向けた取組に対する支援を実施。令和7年度においては、支援件数8件となった。				
要因分析	令和7年度は、支援期間を約1週間延長したことで、年度末に運航されたチャーター便への支援実績を伸ばすことができた。しかし、年間で最も運航が集中する3月の便については、スキーム上支援できないことが課題となっている。				
対応案	令和7年度をもって、県外から離島へのチャーター便支援は終了するが、引き続き、チャーター便のニーズを把握する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ウ-①	主な取組名	離島観光活性化促進事業（各種プロモーションの実施）	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	各圏域で各種メディアや沖縄関連イベント等への出展を通じたプロモーションを実施することにより、離島地域への誘客促進につながり、離島地域の観光消費額の増に寄与するものと考えられる。				
要因分析	各圏域で各種メディアや沖縄関連イベント等への出展を通じたプロモーションを実施することにより、離島地域への誘客促進につながり、離島地域の観光少額の増につながったものと考えられる。				
対応案	インバウンド需要などさらにターゲットを広げ、効果的なプロモーションを行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ウ-①	主な取組名	離島観光活性化促進事業（主要離島観光協会によるプロモーションの実施）	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	観光客の滞在日数や一人あたり消費額の増加を図るため、八重山圏域、宮古圏域、久米島圏域の観光協会等が主体となり、各圏域ごとに、展示会への出展およびメディアやSNS等を活用した各種プロモーションを実施し、誘客促進を図った。				
要因分析	各地域の特色あるコンテンツの掘り起こしや各関係機関との連携を図る必要がある。また、インバウンド需要が回復する中、情報発信の多言語対応等についても検討する必要がある。				
対応案	各圏域ごとの課題や解決策について共有しながら、関係機関等と連携し、高付加価値コンテンツの掘り起こしや各離島の受入体制に配慮した誘客プロモーションについて検討する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(10)-ウ-②		環境に配慮した持続可能な観光の推進							
成果指標名			単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
					R7	R8	R9			
離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合 （宮古圏域）			%	37.1	34.7			60	-15.7%	達成は困難
					R6年度					
					計画値					
					52.4	56.2	60			
成果指標名			単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
					R7	R8	R9			
離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合 （八重山圏域）			%	45.4	44.3			60	-11.3%	達成は困難
					R6年度					
					計画値					
					55.1	57.6	60			
成果指標名			単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
					R7	R8	R9			
離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合 （久米島圏域）			%	31.1	29.2			60	-9.8%	達成は困難
					R6年度					
					計画値					
					50.4	55.2	60			

(様式3) 「成果指標」検証票

担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課		
達成状況の説明			
(R7年度実績値は、R8年10月以降に確定予定。) 持続可能な観光の取組について、旅行中に「よくあった」「たまにあった」と感じた観光客の割合の合計は各地域で7.5～8割超となった。 7.5割以上の観光客が一定の取組を実感しているものの、目標値「よくあった(60%)」に対して各地域下回る見込みであり、現時点で目標達成は困難な状況にある。			
要因分析			
類型	説明		
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	R7年11月に「沖縄サステナブルツーリズム宣言」及び行動指針を発出したものの、事業者や旅行者への具体的な周知・啓発、及び現場での実践への落とし込みには時間を要しており、旅行者が目に見えて取組を実感できるレベルまで十分に結びついていないため。		
⑬ その他個別要因(外部要因)	観光客数の急激な回復に伴い、一部の観光地や交通機関での混雑(オーバーツーリズムの懸念)などが顕在化したことで、観光客が「持続可能な受け入れ体制が十分に整っていない」と感じる場面が増加したため。		
対応案			
持続可能な観光の推進のため、沖縄サステナブルツーリズム宣言や行動指針等の普及啓発の実施のほか、観光諸課題解決等の取組支援や、不足する取組の戦略検討等を進める。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ウ-②	主な取組名	離島市町村における観光地マネジメントの促進	対応課	観光振興課
成果指標への 寄与の状況	観光統計実態調査によると、持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じが観光客の割合は、圏域により多少ばらつきはあるものの、平均して80%以上が「よくあった」または「たまにあった」と回答している。				
要因分析	各圏域における意見交換において、課題解決のための取組などについてヒアリングし、他エリアへ共有することにより、地域における課題解決の一助になっていると考える。				
対応案	引き続き、離島地域が抱える持続可能な観光に対する課題解決への取組に支援を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ウ-②	主な取組名	住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発	対応課	観光振興課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ウ-②	主な取組名	自然環境の保全利用協定締結推進事業	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-イ-②	国際路線の拡充に向けた取組強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
那覇空港の国際路線数（就航都市数）	路線	0	12			17	109.1%	達成は困難			
			計画値								
			11	14	17						
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課										
達成状況の説明											
令和8年3月28日（冬ダイヤ）時点の那覇空港の国際定期便は12路線（仁川、釜山、清州、上海、香港、台北、台中、高雄、バンコク（スワンナプーム/ドンムアン）、シンガポール、クアラルンプール）、22社運航となり、令和7年（暦年）の外国人観光客は283万5,500人となった。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因（内部要因）	コロナ禍以前に那覇空港に就航し、かつ、運航を再開した航空会社に対し、那覇空港国際線の路線再開を促進するためのインセンティブとして支援を実施した。										
⑦ 人手・人材の確保（外部要因）	令和7年12月1日からは北京2便/週、同17日からは福州便2便/週が運休。上海便も最大21便/週から5便/週に減便した。										
⑥ その他個別要因（内部要因）	那覇空港ビルディング㈱に業務委託し、国際路線の利用促進や就航地間での相互送客等の取組を通じた路線の安定化、活性化を図った。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
空港の受入体制の整備に向けて他部局や空港管理会社と連携し取り組み、那覇空港の路線の更なる回復を図る必要がある。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-イ-②	主な取組名	沖縄観光グローバル事業（国際航空路線直行定期便新規就航支援）	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	新規就航に際し、共同広告やハンドリング支援などを行うことで路線の安定化にもつながっている。				
要因分析	コロナ禍後就航数に関しては、いまだに戻ってきていない要因として、中国路線の遅れが生じている。今年度運航していた中国路線の内、12月1日からは北京便（2便/週）が、12月17日からは福州便（2便/週）がそれぞれ欠航、また最大21便/週運航していた上海便も5便/週まで減便している。				
対応案	引き続き状況を注視しつつ、路線の受入体制の強化も図りながら、復便への働きかけを実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-イ-②	主な取組名	沖縄観光グローバル事業（海外市場別誘客プロモーション）	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	委託事業者および県海外事務所と連携を図りながら、各市場別のプロモーション活動を実施したが、一部市場の日本への渡航自粛の影響により路線数は減少することになった。				
要因分析	国際線の再開に合わせて適切な市場プロモーションを実施したことで、今年度の開催件数につながった。				
対応案	運休が継続している路線の回復および安定化に向けて、沖縄観光の需要を起こすための市場プロモーションを継続して実施する必要がある。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-イ-②	主な取組名	沖縄観光グローバル事業（那覇空港国際旅客ハブ形成推進誘客プロモーション）	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	新規就航に際し、共同広告やハンドリング支援などを行うことで路線の安定化にもつながっている。				
要因分析	コロナ禍後就航数に関しては、いまだに戻ってきていない要因として、中国路線の遅れが生じている。今年度運航していた中国路線の内、12月1日からは北京便（2便/週）が、12月17日からは福州便（2便/週）がそれぞれ欠航、また最大21便/週運航していた上海便も5便/週まで減便している。				
対応案	引き続き状況を注視しつつ、路線の受入体制の強化も図りながら、復便への働きかけを実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-イ-②	主な取組名	CIQの常設化及び運営体制の強化	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	新規就航に際し、共同広告やハンドリング支援などを行うことで路線の安定化にもつながっている。				
要因分析	コロナ禍後就航数に関しては、いまだに戻ってきていない要因として、中国路線の遅れが生じている。今年度運航していた中国路線の内、12月1日からは北京便（2便/週）が、12月17日からは福州便（2便/週）がそれぞれ欠航、また最大21便/週運航していた上海便も5便/週まで減便している。				
対応案	引き続き状況を注視しつつ、路線の受入体制の強化も図りながら、復便への働きかけを実施する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(2)-ア-①	「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合	%	91.8	91			91.8	達成	目標達成			
			令和7年								
			計画値								
			91.8	91.8	91.8						
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課										
達成状況の説明											
目標の受電率90%以上を達成することができた。 AI翻訳通訳アプリ等を導入・周知することで、友人コールセンターへの過度な入電集中がふさがれ、結果的に高い受電率を維持できた。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	離島を含めた各市町村町へのタブレット配布（AI通訳アプリ導入済み）や、意見交換会、セミナーの実施が成果指標に繋がっている。										
対応案											
各地域の危機管理計画の策定を丁寧に後押しし、防災部門とも密に連携しながら、地域一体となった受入基盤の底上げを図る。 また、現場に即した訓練の継続や迅速な情報発信に努めるとともに、国際線やクルーズ船の受入充実に向けた関係機関との調整を円滑に進めることで、訪れるすべての観光客が心地よく、心から「安全・安心」と実感できる島づくりを推進します。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ア-①	主な取組名	市町村における観光危機管理計画策定支援	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	計画策定への意識醸成やセミナーでの知見共有により、安全・安心な観光地の受入基盤を強化に寄与している。				
要因分析	体感型訓練や異業種間の意見交換を通じ、観光客目線の当事者意識の醸成や、実践的な対応力向上が図られたため。				
対応案	未策定市町村に対し、支援体制を強化するほか、防災部門とも連携し計画策定を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ア-①	主な取組名	観光関連団体との観光危機管理・対応に関する訓練の実施	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	旅行者目線の疑似体験や異業種間の課題共有により、事業者の対応力や連携意識が底上げされ、観光客の安全安心確保に寄与した。				
要因分析	体感型訓練で意識が高まった一方、参加者の熟練度に差がある点や、帰宅支援における具体的な官民の役割分担に課題が残るため。				
対応案	訓練を継続して参加者の底上げを図りつつ、今後も観光独自の要素である帰宅支援に関連した実践的な訓練を重ねる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ア-①	主な取組名	ICTを活用した観光危機情報の収集・発信	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	迅速な情報発信により、旅行者が安全・安心と感じる割合の向上に寄与した。				
要因分析	複数媒体を使い分け迅速に情報発信する体制を整備した。				
対応案	緊急度に応じ、さらなる迅速化と効果的な周知を徹底する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ア-①	主な取組名	外国人観光客の傷病時等における多言語対応	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	意見交換会やセミナーを実施したことにより、観光事業者と医療機関の情報共有および連携強化が図られた。これにより、訪日外国人旅行者の急な怪我や病気の際にも、関係機関が迅速かつ円滑に対応できる体制が整い、成果指標の達成に寄与したものとする。				
要因分析	主要5言語（英語、繁体語、簡体語、韓国語、タイ語）に加え、ほか21言語（全26言語）対応できるコールセンターを24時間年中無休の体制で設置することが要因だと思料される。				
対応案	インバウンドの海外旅行保険の加入率が7割程度にとどまっている状況である。特設サイトを設け、海外旅行保険の加入促進をPRや旅マエの情報の周知活動を強化する必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ア-①	主な取組名	CIQの常設化及び運営体制の強化	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	離島空港国際線旅客数は、令和5年度は1,362人、令和6年度は65,490人、令和7年度は238,609人と堅調に推移した。また、非検疫空港への国際線就航の都度、検疫所へ業務の協力依頼を行ったことで、訪日外国人観光客が安心して入国できた。下地島空港に関して、令和7年度の国際線は前年比の約3万8千人（60％）増加の10万2千人となった。				
要因分析	旅客者数増加の要因としては、令和6年5月開設のジンエアーによる下地島－仁川線や令和7年8月開設のスターラックスによる下地島－桃園が就航したこと、円安の進行による外国人旅行客の需要増加が挙げられる。				
対応案	下地島空港のCIQ指定港化を目指し、今後も国際線就航の実績を積み重ねていくほか、関係機関との連携、調整を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ア-①	主な取組名	本部港のクルーズ船における入国環境の整備	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	国際クルーズ船の受け入れにあたって、旅客者の安全・安心の確保を目的として、テロ対策の保安警備及び感染症対策に係る衛生調査を実施し、事故などもなく受け入れることが出来た。				
要因分析	検疫や警備に係る関係機関との調整やテロの保安警備および感染症対策に係る衛生調査を実施し、事故等もなく安全なクルーズ船の受入ができたことから、観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合の成果指標推進につながった。				
対応案	引き続き、国際クルーズ船の受入体制の整備として、保安警備及び港湾衛生調査を実施し、ファーストポート化に向けて検疫対応に係る関係機関と調整していく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(2)-ア-②	快適で魅力ある観光まちづくりの推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
リピーター率（国内客）	%	87.8	87.3			90	-33.3%	達成は困難			
			R6実績仮登録								
			計画値								
			89.3	89.6	90						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
リピーター率（外国客）	%	36.1	30.5			31.6	未達成	達成は困難			
			R6実績仮登録								
			計画値								
			33.1	32.4	31.6						
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課										
達成状況の説明											
コロナ禍からの回復や円安を背景に、国内外からの観光客数自体は増加傾向にある。しかし、この傾向に伴い従来とは異なる新規の観光客層が多数来沖していることが、リピーター率（割合）を押し下げる要因になったものと分析される。											

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	コロナ禍からの回復や円安に伴う新規客の急増により、国内客のリピーター率は一時的に低下した。 また、外国観光客についても円安による旅行客層の変化に伴い新規客が増加した可能性がある。				
対応案					
引き続き、国際的な観光地にふさわしい観光まちづくりや、観光客のニーズに即した情報提供、地域観光の課題解決に一体となって取り組む。これにより、安全・快適な沖縄観光を推進し、国内外におけるリピーター率のさらなる向上を図る。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ア-②	主な取組名	沖縄フラワークリエイション事業	対応課	道路管理課
成果指標への 寄与の状況	計画43路線に対し、実績43路線となっており、順調に進捗している。 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする43路線について、緑化（草花等）・重点管理を実施し、花と緑のあふれる良好な景観を形成することで、おもてなしの意識醸成につながり、成果指標へ寄与した。				
要因分析	アレロパシー植物を活用することにより効果的・効率的な植栽管理が図られ、観光地へアクセスする⑬路線の緑化（草花等）・重点管理に寄与できた。				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ア-②	主な取組名	持続可能な国際観光景観事業	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	国際的な観光地に相応しい「魅せる沿道景観」の整備は順調に進捗していることから、リピーターの形成に一役担っているものと思料する。				
要因分析	沖縄らしい世界水準の観光地形成は、観光客の満足度向上に寄与することから、「魅せる沿道景観」の整備は、世界から選ばれるために必要なものと思料する。				
対応案	引き続き、リピーター率の向上に資する様、持続可能で魅力的な国際観光地の形成を目指していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ア-②	主な取組名	東部海浜開発事業の推進	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	スポーツコンベンション拠点、ビーチフロント観光の形成に向け、港湾施設整備を行うことで、リピーター率の向上に寄与する。				
要因分析	地元の沖縄市等から早期整備の強い要望があり、事業を円滑に推進する必要がある。				
対応案	国や沖縄市の事業進捗状況を把握し、連携して、早期整備に向けた工程計画の検討を引き続き行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ア-②	主な取組名	地域観光の支援	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄県観光まちづくりアドバイザーの候補数を増やし選択肢を増やすとともに、利用しやすい体制を整えた。				
要因分析	離島を含む県内市町村等との意見交換会において聞き取りを行い、課題解決の取り組み事例などの共有を図った。				
対応案	引き続き利用者が活用しやすい環境を整え、地域への支援を実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ア-②	主な取組名	観光案内所運営事業	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	来訪者満足度はほぼ100%と極めて高く、目標の97.7%を上回る成果を得た。アンケートでは98%が再利用を希望しており、対面でのきめ細かな案内がリピーター増加や「また訪れたい」という意欲向上に直結している。交通案内やチケット販売を通じ、観光客の利便性向上と課題解決に大きく寄与した。				
要因分析	交通手段（32%）やチケット購入（24%）といった具体的ニーズに対し、実地研修で培ったスタッフの深い知識による「提案型案内」が奏功した。デジタル化が進む中でも、複雑な県内交通網に対し、対面ならではの安心感や信頼性の高い情報が選ばれている。多言語対応やバリアフリー連携の強化も満足度を支える要因となった。				
対応案	今後は蓄積した問合わせデータを活用し、多言語FAQのWeb掲載やデジタルルートマップ作成を推進してDX化による利便性向上を図るべきである。また、災害時のリアルタイムな多言語情報発信体制をさらに強化し、安全・安心な観光地づくりを推進する必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ア-②	主な取組名	Be. Okinawa多言語コンタクトセンター	対応課	観光振興課
成果指標への 寄与の状況	多言語観光案内と災害支援機能を既存の案内所へ統合し、ワンストップの受入体制を構築する。この機能最適化により、安心感に裏打ちされた広域周遊を促進し、消費拡大・滞在長期化・ロイヤリティ向上という好循環を創出する。 また、高水準の受電率に加え、利用者満足度が90%以上を維持していることから、間接的にリピーター獲得に寄与していると思料される。				
要因分析	観光案内所との機能統合により、平時のコンシェルジュ機能と有事のセーフティネット機能を兼ね備えた高度な受入環境を確立した。 本取り組みによる安心感の醸成は、外国人観光客の行動範囲を広げ、観光消費額や平均滞在日数の増加といった経済的成果をもたらすとともに、満足度の最大化を通じてリピーター層の強固な形成に結びついたものと思料される。				
対応案	多様なデジタルプラットフォームを駆使した多言語コンシェルジュ機能を提供し、訪日客のあらゆるニーズに即応する体制を構築する。 デジタル媒体での体系的な情報発信により、旅ナカの疑問を即座に解消する環境を整備し、県内各地への行動範囲の拡大（回遊性向上）を実現する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ア-②	主な取組名	県民意識の啓発	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	本事業はプロモーションの実施により県民の観光産業に対する理解および関心を深めるとともに、観光客受入気運の醸成を図ることを目的としており、観光客受入体制の改善により、滞在中の満足度を高めることでリピーター率に寄与している。				
要因分析	令和6年観光実態統計調査報告によると旅行全体の満足度は過去3年間「大満足」、「やや満足」の合計が90%台後半となっており、県民の気運醸成について一定程度効果があったと考える。周知活動においてはポケモンを活用し、より注目を集める工夫をしたことも効果があった。				
対応案	プロモーションの実施により県民の観光産業に対する理解および関心を深めるとともに、観光客受入気運の醸成を図ることを継続する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(2)-ア-③	多様な受入環境の整備									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
心のバリアフリー認定件数（累計）	件	6	59			60	147.2%	目標達成の見込み			
			計画値								
			42	51	60						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合	%	3.9	11.1			15	97.3%	目標達成の見込み			
			計画値								
			11.3	13.1	15						
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課										
達成状況の説明											
観光庁が創設した「心のバリアフリー認定制度」について、県内の観光関連事業者に浸透し始めているところだが、認知度の低さが課題であるため、引き続き周知啓発を図っていく必要がある。 LGBTQに対する受入環境整備については、ほぼ計画通りに進んでおり、引き続き、LGBTQ関連セミナーの実施、アドバイザー派遣を行い受入環境整備の強化に努める。											
要因分析											
類型	説明										
② 関係機関の調整進展(内部要因)	「心のバリアフリー認定制度」について、観光事業者等を対象にセミナー開催、アドバイザー派遣を行ったことで令和7年度目標の達成に繋がったが、認知度の低さが課題であるため、引き続き、同制度の周知啓発を図り、同制度における認定を促進する必要がある。										

(様式3) 「成果指標」検証票

① 計画通りの進捗(内部要因)	LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合については、ほぼ計画通りに進んでおり、引き続きLGBTQ関連セミナーの実施、アドバイザー派遣を行い受入環境整備の強化に努める。				
対応案					
ユニバーサルツーリズムに係るセミナー等で、同制度の周知啓発を図るとともに、取得手続きの煩雑さを懸念して申請を躊躇している事業者に対して、引き続き、認定に向けたサポートを実施する。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ア-③	主な取組名	ユニバーサルツーリズムの推進	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	観光事業者向けのセミナー及びアドバイザー派遣において、「心のバリアフリー」認定制度の周知啓発を図っており、一定程度寄与していると考える。				
要因分析	「心のバリアフリー」認定制度について認識はしているが、認定されるまで時間がかかるなど認定に至っていないケースがあった。				
対応案	セミナー及びアドバイザー派遣等を受講した観光関連事業者に対し、申請についてもサポートすることとする。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ア-③	主な取組名	観光客向けの情報発信の強化	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	観光事業者向けのセミナー及びアドバイザー派遣において、「心のバリアフリー」認定制度の周知啓発を図っており、一定程度寄与していると考える。				
要因分析	「心のバリアフリー」認定制度について、申請手続きの煩雑さ、取得することのメリットが分からず、申請を躊躇するケースがある。				
対応案	セミナー及びアドバイザー派遣等を受講した観光関連事業者に対し、申請手続きに関するサポート、取得することのメリットをこれまで以上に丁寧に説明する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ア-③	主な取組名	ユニバーサルデザインの推進	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	観光事業者向けのセミナー及びアドバイザー派遣において、「心のバリアフリー」認定制度の周知啓発を図っており、一定程度寄与していると考ええる。				
要因分析	「心のバリアフリー」認定制度について、申請手続きの煩雑さ、取得することのメリットが分からず、申請を躊躇するケースがある。				
対応案	セミナー及びアドバイザー派遣等を受講した観光関連事業者に対し、申請手続きに関するサポート、取得することのメリットを丁寧に説明することとする。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ア-③	主な取組名	県民のホスピタリティ向上	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	観光事業者向けのセミナー及びアドバイザー派遣において、「心のバリアフリー」認定制度の周知啓発を図っており、一定程度寄与していると考ええる。				
要因分析	「心のバリアフリー」認定制度の周知啓発により、適合率の上昇につながったものと考ええる。一方で、「心のバリアフリー」認定制度については、依然として認知度の低さが課題となっており、認知度向上に向けた取組が必要である。				
対応案	引き続き、観光事業者に対して、セミナー及びアドバイザー派遣を通して、「心のバリアフリー」認定制度を取得するメリット等を丁寧に説明し、本制度を取得意欲の向上を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(2)-イ-①	サステナブル・ツーリズムの推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	%	40.7	40			60	-5.4%	達成は困難			
			R6年度								
			計画値								
			53.6	56.8	60						
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課										
達成状況の説明											
(R7年度実績値は、R8年10月以降に確定予定。) 持続可能な観光に関するアンケートにおいて、旅行中に取組を「よくあった(40.0%)」「たまにあった(44.7%)」と感じた観光客の割合の合計は84.7%となった。 8割以上の観光客が一定の取組を実感しているものの、目標値「よくあった(60%)」に対して20%下回る見込みであり、現時点では目標達成は困難な状況にある。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	R7年11月に「沖縄サステナブルツーリズム宣言」及び行動指針を発出したものの、事業者や旅行者への具体的な周知・啓発、及び現場での実践への落とし込みには時間を要しており、旅行者が目に見えて取組を実感できるレベルまで十分に結びついていないため。										
⑮ その他個別要因(外部要因)	観光客数の急激な回復に伴い、一部の観光地や交通機関での混雑(オーバーツーリズムの懸念)などが顕在化したことで、観光客が「持続可能な受け入れ体制が十分に整っていない」と感じる場面が増加したため。										
対応案											
持続可能な観光の推進のため、沖縄サステナブルツーリズム宣言や行動指針等の普及啓発の実施のほか、観光諸課題解決等の取組支援や、不足する取組の戦略検討等を進める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-イ-①	主な取組名	沖縄観光に関する県民意識調査	対応課	観光政策課
成果指標への 寄与の状況	沖縄観光に関する県民意識調査の実施により成果指標を測定するとともに、サステナブル・ツーリズムの推進に係る施策の企画・立案を促進した。				
要因分析	調査の実施による施策の企画・立案の促進を通して、サステナブル・ツーリズムの推進に寄与した。				
対応案	調査結果及び調査の過程で得られた基礎データ等についてこれまで8月下旬に関係課へ共有していたが、報告書の公表時期を改善し早期に共有を図ることで、更なる施策の企画立案を促す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-イ-①	主な取組名	観光統計実態調査	対応課	観光政策課
成果指標への 寄与の状況	観光統計実態調査の設問の中に、立ち寄り先等で持続可能な観光を推進するための取組が行われると感じられるか等についての設問を設け、その結果を報告書の中で公表することでサステナブル・ツーリズムの推進に寄与した。				
要因分析	調査の実施による施策の企画・立案の促進を通して、サステナブル・ツーリズムの推進に寄与した。				
対応案	引き続き、調査の実施による施策の企画・立案の促進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-イ-①	主な取組名	観光産業実態調査	対応課	観光政策課
成果指標への 寄与の状況	観光産業実態調査により得られた第6次沖縄県観光振興基本計画の成果指標に係る実績値を活用して、各施策の検証による取組の改善や企画・立案の促進を図った。				
要因分析	県の総合的な施策の効果の一部として標記指標の達成を図っていくものであるが、調査結果が前年度を下回った背景には、コロナ禍後の観光需要の急拡大によって、観光客のニーズを十分満たせなかった可能性がある。				
対応案	観光産業実態調査により、観光関連事業者の現状・課題の把握に努めるとともに、観光振興基本計画の各施策の検証等に資する資料を関係課に提供することで、取組の改善や企画・立案の促進につなげる必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-イ-①	主な取組名	持続可能な観光の推進にかかるセミナーの実施（サステナブルツーリズム推進事業）	対応課	観光振興課
成果指標への 寄与の状況	持続可能な観光を推進するため、沖縄サステナブルツーリズム宣言及び行動指針を発出した。				
要因分析	宣言や行動指針の発表を通して、サステナブル・ツーリズムの推進に寄与した。				
対応案	持続可能な観光の推進のため、沖縄サステナブルツーリズム宣言や行動指針等の普及啓発の実施のほか、観光諸課題解決等の取組支援や、不足する取組の戦略検討等を進める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(2)-イ-②	持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数（累計）	市町村	17	29			31	133.3%	目標達成の見込み			
			R7年度								
			計画値								
			26	29	31						
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課										
達成状況の説明											
各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数（累計） が29市町村になっており、計画値を3件上回った。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	「世界から選ばれる持続可能な観光地」の形成に向け各施策の着実な推進を図るとともに、各地域への説明会の実施により各地域における観光地マネジメントの促進及び情報共有を図ることができた。										
対応案											
世界から選ばれる持続可能な観光地の形成のため、各地域における観光地マネジメントの促進及び情報共有、市町村や観光関連団体と観光振興に関する課題やその対応策の共有を図る。KPIを導入していない12市町村においては、各市町村の総合計画等におけるKPI設定状況を踏まえ、必要な助言を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-イ-②	主な取組名	沖縄観光推進ロードマップ実施事業	対応課	観光政策課
成果指標への 寄与の状況	令和7年度は、国や観光関連団体等で構成する会議における検証など令和6年度を対象としたPDCAを実施したほか、ロードマップやPDCA実施結果について市町村や観光関連団体向けの説明会を圏域別に実施した。				
要因分析	成果指標を用いた施策効果の検証や各施策に係る取組の進捗確認を行うPDCAを実施することにより、「世界から選ばれる持続可能な観光地」の形成に向け各施策の着実な推進を図るとともに、説明会の実施により各地域における観光地マネジメントの促進及び情報共有を図ることができた。				
対応案	各地域における観光地マネジメントの促進及び情報共有を図るため、市町村や観光関連団体と観光振興に関する課題やその対応策の共有を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-イ-②	主な取組名	市町村における観光地マネジメントの促進	対応課	観光振興課
成果指標への 寄与の状況	本島・宮古・八重山圏域にてサステナブルツーリズム推進や補助金等支援に関する説明会（計3回）を実施し、県内におけるサステナブルツーリズムの取組支援や普及啓発等に寄与した。また、市町村との意見交換会や情報提供（計12回）を実施し、市町村における持続可能な観光地マネジメントに寄与した。				
要因分析	県内の説明会の実施や市町村との意見交換会や情報提供を通して、サステナブル・ツーリズムの推進に寄与した。				
対応案	引き続き、県内の説明会の実施や市町村との意見交換会や情報提供を通して、サステナブル・ツーリズムの推進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-イ-②	主な取組名	観光地の混雑解消・分散化・平準化	対応課	観光政策課
成果指標への寄与の状況	沖縄観光快適Navi「おきめぐり」webサイトにおいて、県内33カ所の観光スポットにおける過去の人流データを元に観光スポット周辺の人の流れをAIで予測し地図で表示を行うことで観光客の混雑解消・分散化・平準化の手法構築に寄与した。				
要因分析	沖縄観光快適Navi「おきめぐり」webサイトに掲載されている、観光快適度マップから観光地の混雑予測情報を取得することで、旅行計画等において訪問日や訪問時間の調整を行うことができ、観光客の分散化に繋がる。				
対応案	沖縄観光快適Navi「おきめぐり」webサイトについて掲載データの更新やコンテンツの充実・強化を図る				

成果指標 検証票

施策名	3-(2)-ウ-①	沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
平均滞在日数	日	4.42	4.05			4.71	-194.7%	達成は困難			
			R6実績仮登録								
			計画値								
			4.61	4.66	4.71						
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課										
達成状況の説明											
令和7年度の実績値は未確定であるが、基準年度が新型コロナウイルス感染症の最中の特殊な観光需要の中での値であるため、平時の観光需要より高い数値となっているため、達成できなかった可能性がある。また国内客については物価上昇の影響により平均滞在日数が減少している可能性がある。なお、平均滞在日数の増加に関連する主な取組は継続的に実施している。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因(外部要因)	基準年度が新型コロナウイルス感染症の最中の特殊な観光需要の中での値であるため、平時の観光需要より高い数値となっているため、達成できなかった可能性がある。										
対応案											
滞在日数を増やすきっかけとなる多彩で魅力的な観光コンテンツの観光客認知獲得のため、ツーリズムEXPOジャパン等の観光関係の大型展示会や商談会において周知していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ウ-①	主な取組名	多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを9件支援し、多彩かつ質の高い観光コンテンツ開発を行うことで平均滞在日数の延伸に一定程度寄与できた。				
要因分析	多彩で質の高いコンテンツを開発を自走化させるためには、事業実施主体と地域との連携が必要である。				
対応案	事業実施主体の所在町村、地域観光協会等と連携し、持続可能なコンテンツ開発を行う必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ウ-①	主な取組名	フィルムツーリズムの推進	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	R5年度の4.04日と比較すると、若干延伸しているが、目標値の達成のためには、国内外マーケット出展等、更なる地域の魅力の発信に努めていく必要がある。				
要因分析	ロケ地だけでなくその周辺地域の魅力を十分に発信できていなかったこと、多言語対応による情報提供ができていなかったことなどが考えられる。				
対応案	ロケ地情報に関連付けて、観光コンテンツ情報、宿泊情報などをSNSで積極的に情報発信したり、ウェブサイトやパンフレットの多言語対応を充実させることで、平均滞在日数を伸ばすように努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ウ-①	主な取組名	沖縄国際映画祭に代わる新たな映画祭を活用したツーリズムの推進	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	R5年度の4.04日と比較すると、若干延伸しているが、目標値の達成のためには、更なる映画関連のイベントや体験型コンテンツの開発等を推進していく必要がある。				
要因分析	映画ロケ地だけでなく、周辺の観光スポットや体験型コンテンツと連携した周遊型の観光を推進できれば、更なる平均滞在日数の延伸が期待できる。				
対応案	県内各市町村の魅力を伝えるコンテスト形式のプロモーションムービーを開催したり、伝統芸能や美術等に携わる県内アーティストの発表の場を創出するなど映画関連イベントや体験型コンテンツの開発を行うことで、平均滞在日数を伸ばせるよう、工夫を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ウ-①	主な取組名	「琉球料理が味わえる店」店舗認証制度	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り、次世代へ繋ぐため、店舗認証制度を実施した。伝統的な料理を味わえる店を目に見える形で周知することは、旅行者に対して「沖縄ならではの深い文化体験」という新たな付加価値を提示することに繋がる。これにより、単なる通過型の観光ではなく「食」を目的とした目的型の観光が誘引され、地域内での周遊や飲食機会が増え、平均滞在日数の増加に寄与したものと思慮する。				
要因分析	「琉球料理が味わえる店」の店舗募集及び認証を行うとともに、本認証制度の情報発信に取り組み、県民や観光客等へ琉球料理の普及・提供を推進したことから、成果指標の推進につながったものと思慮する。				
対応案	認証制度の認知度向上のため、パンフレットやポスター、WEBサイト、SNS等様々な媒体を活用し、情報発信に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ウ-①	主な取組名	持続可能なマリンレジャーの振興	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ウ-①	主な取組名	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	伝統芸能の体験を取り入れたツアーを2件造成し、計69名の参加者があったことから、成果指標に寄与したものと思慮する。				
要因分析	ディープな沖縄文化の体験や、戦後80年平和祈念事業との連携を図ったことで旅行者の関心を高めたと考えられ、成果指標の推進に繋がったものと考えられる。				
対応案	今後も興味を引く伝統芸能体験を組み入れたツアーの造成を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ウ-①	主な取組名	日本遺産普及啓発事業	対応課	文化振興課
成果指標への 寄与の状況	Webサイト等を活用し琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信し、観光資源としての活用を促し、成果指標の目標達成に寄与した。				
要因分析	琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信することで、観光資源として個人旅行者の旅行メニューの選択肢につなげることができたと思慮する。				
対応案	引き続き、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ウ-①	主な取組名	ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発	対応課	観光振興課
成果指標への 寄与の状況	沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニューやMICEメニューを開発する民間企業等の自主的な取り組みを9件支援することにより、平均滞在日数の延伸に寄与するものとする。				
要因分析	ウェルネス等の観光コンテンツの充実により、多彩で質の高いコンテンツの提供につながり、平均滞在日数の延伸に寄与するものとかんがえる。多彩で質の高いコンテンツ開発を自走化させるためには、事業実施主体と地域との連携が必要である。				
対応案	事業実施主体の所在町村、地域観光協会等と連携し、持続可能なコンテンツ開発をする必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	3-(2)-ウ-②	多様な市場における沖縄観光の価値を訴求する誘客活動の展開									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
国内客の一人当たり観光消費額	円	103,922	104,033			99,864	達成	目標達成			
			(R6年度)								
			計画値								
			101,215	100,542	99,864						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
外国空路客の一人当たり観光消費額	円	93,497	111,031			117,960	107.5%	目標達成の見込み			
			(R6年度)								
			計画値								
			109,814	113,875	117,960						
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課										
達成状況の説明											
○令和7年度実績値は8年度半ばに確定されることから、直近確定値である6年度実績値を7年度実績値に記入した。 ○外国空路客は令和6年度目標値を上回る実績値となり、目標は概ね達成されている。 ○国内客においても前年度実績を上回り目標は達成となっている。引き続き復興する首里城や世界自然登録地域などのコンテンツを積極的に発信し、新たな体験型消費等を呼び込むことで、一人当たり観光消費額の増加を目指す。											

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
① 計画通りの進捗(内部要因)	国内客及び外国空路客ともに潜在的に大きな沖縄観光需要があり、機を捉えた事業執行が前年度の観光消費額を上回った。				
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	国内及び海外における沖縄観光プロモーションの取組みにより、外国空路客の一人当たり観光消費額の増加につながった。				
対応案					
令和8年度に復興予定の首里城正殿に関する情報発信のほか、琉球王国の歴史文化、世界自然遺産構成資産である沖縄島北部及び西表島といった独自性及びストーリー性のある沖縄の素材やコンテンツを積極的に発信・訴求し、新たな体験型消費等呼び込むことで、国内客及び外国空路客ともに一人当たり観光消費額の更なる増加を目指す。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ウ-②	主な取組名	国内・海外高付加価値旅行者誘客プロモーション	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	国内外の高付加価値旅行者誘客プロモーションを図ることで、一人当たり観光消費額の増加に寄与している。				
要因分析	沖縄観光への興味・関心を維持・拡大させる取組が国内および外国人観光客の呼び込みと一定程度の観光消費額につながったと考えられる。				
対応案	旅行会社に対してセールス活動を強化することにより、沖縄観光のブランド化に向けた取組を戦略的に実施するほか、富裕層に訴求するプロモーションを継続する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ウ-②	主な取組名	国内需要安定化事業	対応課	観光振興課
成果指標への 寄与の状況	令和6年度の国内客一人当たり消費額は目標値を上回り、令和6年度までの国内誘客プロモーションが成果達成に貢献している。一方、外国空路客の一人当たり消費額とは差がついており、国内客の更なる消費拡大に向けた取り組みの検討余地がある。				
要因分析	沖縄県内での平均泊数について、国外観光客は国内観光客より約1日長い滞在となっているほか、長引く円安傾向により国外観光客の消費行動が活発化している反面、国内観光客の消費が伸び悩んでいる。消費額拡大に寄与する高付加価値旅行商品の選択肢がまだ少ないことも要因と思われる。				
対応案	国外観光客と比較して一人当たり観光消費額が伸び悩む国内観光客に対しては、エシカルトラベル等のテーマ型観光の訴求や、琉球王国の歴史文化、世界自然遺産構成資産である沖縄島北部及び西表島といった独自性及びストーリー性のある素材やコンテンツを積極的に発信・訴求し、新たな体験型消費等を呼び込むことで、一人当たり観光消費額の増加につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ウ-②	主な取組名	教育旅行推進強化事業	対応課	観光振興課
成果指標への 寄与の状況	国内外からの沖縄への修学旅行を推進することにより、県内消費額の増加に寄与する。				
要因分析	修学旅行の繁忙期に修学旅行の行程や場所、交通手段等の変更を促進しつつ、県内各地の観光コンテンツへの修学旅行生誘致を行う取組を実施したことにより、11,525名分の活用があったことから、観光事業者全体への収益機会拡大につながった。				
対応案	引き続き、国内外からの沖縄への修学旅行の誘致に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ウ-②	主な取組名	沖縄観光グローバル事業（重点市場）	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	台湾、韓国、香港、中国本土において各市場特性に応じた戦略的なプロモーションと路線回復の取組を推進したことにより、入域外国人観光客数は皆増となり、外国空路客の一人当たり観光消費額の増加に寄与している				
要因分析	沖縄観光への興味・関心を維持・拡大させる取組が外国人観光客の呼び込みと一定程度の観光消費額につながったと考えられる。				
対応案	航空会社や旅行会社に対してセールス活動を強化することにより、新たな需要の創出や既存の需要の安定化を図り、さらなる路線の回復とインバウンドの需要取り込みにつなげる必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ウ-②	主な取組名	沖縄観光グローバル事業（戦略開拓市場等）	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	ンガポール、タイ、マレーシア、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア等において各市場特性に応じた戦略的なプロモーションと路線回復の取組を推進したことにより、入域外国人観光客数は皆増となった。				
要因分析	沖縄観光への興味・関心を維持・拡大させる取組が外国人観光客の呼び込みと一定程度の観光消費額につながったと考えられる。				
対応案	航空会社や旅行会社に対してセールス活動を強化することにより、新たな需要の創出や既存の需要の安定化を図り、さらなる路線の回復とインバウンドの需要取り込みにつなげる必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ウ-②	主な取組名	カップルアニバーサリーツーリズム事業	対応課	観光振興課
成果指標への 寄与の状況	国内外から沖縄へのリゾートウェディングを誘致することで、一人当たり観光消費額の増加に寄与している。				
要因分析	特に海外からのリゾートウェディングにおいては、前年度と比べて挙式およびウェディングにかかる費用が増加している。				
対応案	引き続き、国内外から沖縄へのリゾートウェディングの誘致を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(2)-ウ-③	質の高いクルーズ観光の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
ラグジュアリー/プレミアムクラス及びフライ・アンド・クルーズ船の寄港回数	回	0	213			99	322.7%	目標達成			
			暦年7年								
			計画値								
			66	82	99						
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課										
達成状況の説明											
目標とするラグジュアリー・プレミアムクルーズの寄港回数は大幅に達成した。 全体の寄港回数も増加に加え、これまでの継続的な誘致活動に加え、国土交通省においても2030年にクルーズ観光100万人という目標を掲げたことにより、日本全体でもクルーズ船の誘致に取り組んでおり、沖縄への寄港も増えている。また、毎年11月から1月にかけて行われる大型クルーズ船によるフライ・アンド・クルーズも増加している。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	これまで継続的にPRを行い、新たなラグジュアリー・プレミアムクラスの寄港がされている。今後も、継続的な誘致活動を行うとともに、受入体制の強化をはかり、寄港の定着化を図っていく。										
⑮ その他個別要因(外部要因)	令和6年まで、カジュアル船に分類されていた複数の船が、プレミアム船に分類されたことにより、プレミアムクラスのクルーズ船寄港実績が大幅に増加した。										
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	日本船社所有するラグジュアリー船が1隻増え、沖縄発着及び那覇、石垣などの離島への寄港回数が伸びた。これまで同会社の違うクルーズ船との連携を図っていたことが、新たな船での寄港につながっている。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
今後も質の高いクルーズ観光推進に向けて、ラグジュアリー・プレミアムクラスの誘致及び経済効果が高いフライ・アンド・クルーズを増加させ定着させていくためには、誘致活動のみならず受入体制の強化し、寄港地満足度の低下を防ぎ、何度も寄港していただける環境整備を各自治体や関係者と連携を図りながら取り組む。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ウ-③	主な取組名	クルーズ船寄港地の形成（中城湾港）	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	クルーズ船の岸壁予約制限を改善するため、大型船を西ふ頭から、東ふ頭にシフトさせることを目的として、国直轄事業と連携して、東ふ頭の岸壁背後地の実施設計を実施した。				
要因分析	西ふ頭において、クルーズ岸壁の予約制限や貨物の錯綜が生じており、西ふ頭から東ふ頭に大型船をシフトさせ、大型船の寄港の分散を図る必要がある。 東ふ頭の岸壁整備（国は岸壁、県は岸壁背後地）を進捗させたため、よりよい寄港地の形成に寄与している。				
対応案	国際クルーズ船をスムーズでストレスなく受け入れるためには、中部圏域の受入体制構築を図る必要があるため、地元関係機関との連携強化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ウ-③	主な取組名	石垣港の整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	石垣港において旅客船ターミナルの整備が実施されている。				
要因分析	国において計画的に進捗がなされており、石垣市においても、クルーズ船の受入体制の構築に向けた取組みが進捗している。				
対応案	港湾管理者である石垣市において旅客受入施設の整備に向けて取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ウ-③	主な取組名	クルーズ船の誘致	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	プレミアム・ラグジュアリー船へのアプローチとして国際展示商談会などに出展することで、新しい船社や寄港回数は確実に増加している。				
要因分析	クルーズ全体の寄港回数に増加に伴い、プレミアム・ラグジュアリー船の寄港回数も増えているが、昨年からのクルーズのランク分けの変更があり、カジュアル船で登録されていた船が令和7年からプレミアムに格上げされていることも要因の一つとなる。				
対応案	国際展示商談会に参加するほか、ラグジュアリー船を保有する船社と密にコミュニケーションをとり、配船の維持、増加を促していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ウ-③	主な取組名	クルーズ船社へのポートセールの実施	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	多様なクルーズ船の誘致のため、関連イベントや展示会等において、目標値を上回る5回のポートセールスを実施した。				
要因分析	ポートセールスにより、船社との関係構築や寄港継続に寄与したものと考えられる。				
対応案	付加価値の高い県内周遊型クルーズ等を促進するため、継続したポートセールスを実施するとともに、県内外の港との連携を強化を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(2)-ウ-④	観光消費額向上に資する新たな拠点形成や観光プログラムの創出									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
一人当たり観光消費額（娯楽・入場費）	円	9,291	8,622			7,969	達成	目標達成			
			(R6年度)								
			計画値								
			8,409	8,190	7,969						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
一人当たり観光消費額（宿泊費）	円	32,754	34,935			29,894	達成	目標達成			
			(R6年度)								
			計画値								
			30,846	30,372	29,894						
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課										
達成状況の説明											
R7年度の実績値については、8月頃確定予定。											

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	企業、関係団体、業界等への税制活用の積極的な周知・広報活動等に取り組により、観光地形成促進地域の認定件数が増加するなど、一定の成果が表れたものの未達成となった。 観光地形成促進地域制度の周知強化等の取組強化を図る。				
対応案					
引き続き、観光地形成促進地域制度の活用等による民間投資の促進や、多様な観光ニーズに対応した付加価値の高い観光コンテンツの構築等の取組の充実強化に努める。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ウ-④	主な取組名	観光地形成促進地域制度の活用促進	対応課	MICE推進課
成果指標への寄与の状況	同制度の活用促進を図ることで、沖縄観光の高付加価値化に資する観光関連施設の整備を促進し、本県の観光消費額の増額に寄与している。				
要因分析	個別企業や経済団体、関係業界等への積極的な制度周知及びワンストップ窓口の設置による申請手続の負担軽減による申請件数の増が図られることから、沖縄観光の高付加価値化に資する民間観光関連施設の整備が促進されている。				
対応案	引き続き、沖縄観光の高付加価値化に資する民間観光関連施設の整備の促進を図るため、企業、関係団体、業界等への税制活用の積極的な周知・広報活動等に取り組むとともに、ワンストップ窓口による事業者の申請手続の負担軽減を継続する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ウ-④	主な取組名	民間観光関連施設の投資の促進	対応課	MICE推進課
成果指標への寄与の状況	観光地形成促進地域制度の活用促進を図ることで、沖縄観光の高付加価値化に資する民間観光関連施設の整備を促進し、本県の観光消費額の増額に寄与している。				
要因分析	個別企業や経済団体、関係業界等への積極的な制度周知及びワンストップ窓口の設置による申請手続の負担軽減による申請件数の増が図られることから、沖縄観光の高付加価値化に資する民間観光関連施設の整備が促進されている。				
対応案	引き続き、沖縄観光の高付加価値化に資する民間観光関連施設の整備の促進を図るため、企業、関係団体、業界等への税制活用の積極的な周知・広報活動等に取り組むとともに、ワンストップ窓口による事業者の申請手続の負担軽減を継続する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-ウ-④	主な取組名	付加価値の高い観光コンテンツの開発	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発をする民間企業等の自主的な取り組みを9件支援した。				
要因分析	多彩で質の高いコンテンツを開発を自走化させるためには、事業実施主体と地域との連携が必要である。				
対応案	事業実施主体の所在町村、地域観光協会等と連携し、持続可能なコンテンツを開発する必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	3-(2)-エ-②	世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
ワーケーションを行った来県者の延べ泊数	人泊	300,570	572,000			649,000	116.8%	目標達成の見込み			
			計画値								
			532,973	590,812	649,000						
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課										
達成状況の説明											
(※R7実績は令和9年1月頃確定見込み) ワーケーション目的の延泊者数がR6は572千人泊(R5は597千人泊)と減少した。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因(内部要因)	アンケートから沖縄ワーケーションの課題として他地域に比べ旅費等が高額になることがあげられた。ワーケーションを目的とした延泊数がR5の597千人泊からR6の572千人泊に減少した理由としては、高額な旅費が要因のひとつであることが考えられる。										
⑮ その他個別要因(外部要因)	5Gの普及など機器環境の変化に伴い、Wi-Fi機器の環境が変化してきている。										
対応案											
国でのワーケーションの取組が終了していることや補助金交付先である沖縄リゾートワーケーション推進協議会が活動を終了したため沖縄ワーケーション促進事業は令和7年度をもって廃止する。今後は、ワーケーション市場の動向を把握する。 FREEWIFIにおいて、より情報セキュリティの高いオープンローミングの導入について検討する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-エ-②	主な取組名	Be. Okinawa Free Wi-Fi通信機器調査及び検討業務事業	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	Be. Okinawa Free Wi-Fiの普及促進に努めることにより、ワーケーション環境の充実につながり、間接的にワーケーションを目的とした来県者の増加に寄与するものと考えられる。				
要因分析	Wi-Fiの整備はワーケーション環境の改善に繋がるものである。				
対応案	4G→5Gの普及やポケットWi-Fi等の普及により、これまでよりBe. Okinawa Free Wi-Fiの利用頻度が減少している。今後は、空港やモノレール駅等、設置個所を精査していく必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-エ-②	主な取組名	企業や個人事業主等に対する誘客の取組	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	ワーケーション目的で来県する観光客数は、微減しているが、沖縄に来る観光客数は増加しており、その結果、ワーケーション目的で来県する方の全体に占める割合は小さくなった。				
要因分析	ワーケーション目的で来県する観光客数は微減しているが、県外からの来県者のワーケーション需要を確実にとらえている。しかしながら、観光目的の来県者数が増加したため、成果目標の達成には至らなかった。				
対応案	国でのワーケーションの取組が終了していることや、沖縄リゾートワーケーション推進協議会が活動を終了したため沖縄ワーケーション促進事業は令和7年度をもって廃止する。今後の市場動向を注視する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(2)-エ-③	データを活用した戦略的なマーケティングの推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
国内・国外観光客の行動歴・販売データの サンプル件数	件	5,000	390,638			70,000	889.5%	目標達成			
			R7								
			計画値								
			48,355	59,145	70,000						
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課										
達成状況の説明											
関連する主な取組等によって行動歴等の分析に取り組んだことから、計画値を上回った。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	各種DX推進施策に取り組んだことが、このような結果に繋がったと考えられるため、引き続き、各種DX推進施策の充実に努めていく必要がある。										
対応案											
引き続き、サンプル件数の確保及び利活用に向けた方策を検討・実施していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-エ-③	主な取組名	DX観光客動態調査事業	対応課	観光政策課
成果指標への 寄与の状況	携帯電話のGPS位置情報データを利用して、国内観光客の行動歴等を調査分析することでそのニーズを把握し、ターゲットマーケティングの展開に繋げた。				
要因分析	観光消費額の向上や滞在日数の延長につながる観光客の特性に着目した分析を行うことで、戦略的なマーケティングの推進に寄与した。				
対応案	引き続き、観光客の行動歴等を調査分析する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(2)-オ-①	MICE振興とビジネスツーリズムの推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
MICE開催による経済効果（直接効果）	億円	36	473			635	109.2%	目標達成の見込み			
			(R6年度)								
			計画値								
			436	535	635						
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課										
達成状況の説明											
令和7年度計画値436億円に対し令和6年の実績は473億円と、達成率は109.2%となり、進捗状況は「目標達成の見込み」となった。なお、令和7年実績については、沖縄県MICE開催実態調査の結果がまとまる令和8年9月頃に確定を予定している。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	新たなホテルや会議施設の開業や受入体制の整備によりMICEの受入可能施設が増えてきており、経済効果も増加していると考えられる。										
対応案											
引き続き、国内外のMICEの誘致に向けて、大学、旅行業者などへの訪問やオンライン会議の活用などを行うとともに、開催地決定のインセンティブとなる支援等の充実や様々な主催者の要望に対応できる受入体制の充実を図り、沖縄で開催されるMICEの満足度やブランド価値を高め、経済効果の増大につなげる。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-オ-①	主な取組名	OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化	対応課	MICE推進課
成果指標への寄与の状況	国内外でのMICE商談会・見本市への参加に加え旅行会社等へ、ウェビナーを通じて沖縄MICEの最新情報やコンテンツを発信し認知度向上を図るなど、MICE開催誘致に取り組んだことで、沖縄県内でのMICE開催による経済効果に寄与したと考える。				
要因分析	国内外で開催されるMICE商談会・見本市に参加し、各市場の動向把握や関係者との意見交換を行ったことや、商談会前のウェビナーで県外旅行社と県内事業者を繋ぎ、相互に関係を深めることでMICE開催誘致に繋がった。				
対応案	さらなる経済効果への寄与に繋がるよう、引き続き確度の高い商談会・見本市へ参加し、県内のMICE施設や、沖縄ならではの文化や歴史を活かしたコンテンツ、ユニークベニュー等についての情報発信を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-オ-①	主な取組名	MICE開催実態調査	対応課	MICE推進課
成果指標への寄与の状況	今後のMICE誘致活動および受入環境整備のための基礎資料とするため、県内におけるMICE開催実態の調査を実施し、MICE開催に係る経済効果の把握に寄与した。				
要因分析	新たに構築したシステム（kintone）を用いて調査データ収集の効率化を図るとともに、データのクリーニング作業や事業者へのヒアリング、必要に応じて離島も含めた直接訪問にて調査への協力依頼を実施した。これにより回答率の向上と調査結果の充実につながり、調査結果を踏まえた各種施策の検討・実施によりMICE開催に係る経済効果の増大につながるものと考えられる。				
対応案	引き続きシステム（kintone）を用いて効率的に調査を実施するとともに、調査結果の要因分析を行い、MICE関連施策の検討に活用する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-オ-①	主な取組名	MICE誘致・開催・歓迎支援の実施（インセンティブ、コンベンション）	対応課	MICE推進課
成果指標への寄与の状況	学術会議主催者に対して開催経費の一部助成や芸能アトラクション派遣等のおもてなし支援などを通して、MICE参加者の満足度向上を図ったほか、沖縄のMICE開催環境の魅力発信を行うことで、主催者及び参加者の評価向上に繋がり、沖縄開催の促進へと寄与した。				
要因分析	学術会議主催者に対して開催経費の一部助成に加えて沖縄ならではのおもてなし支援メニューでの文化体験を通じて、他地域との差別化が図られ、開催地としての魅力向上へと繋がったと考えられる。				
対応案	引続き支援制度の周知に努めるとともに、商談会等の他の取組と連動させることでさらなる開催地としての魅力を訴求していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-オ-①	主な取組名	MICE振興にかかる普及啓発活動	対応課	MICE推進課
成果指標への寄与の状況	MICE主催者や旅行者のニーズを踏まえた情報発信をしたことにより、沖縄でのMICE開催の検討の後押しとなり、誘致促進につなげた結果、MICE開催に伴う経済効果の創出に寄与した。				
要因分析	MICE主催者や旅行社に対し、施設情報や開催支援制度等の情報を適切に発信したことにより、沖縄開催の具体的な検討が促進され、結果としてMICE開催の誘致および経済効果につながったと考えられる。				
対応案	沖縄MICE情報Webサイト「おきなわMICEナビ」等を活用し、県内のMICE施設やユニークベニュー、支援制度等に関する情報を継続的かつ効果的に発信することで、開催地としての魅力を高め、さらなる誘致および経済効果の拡大を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(2)-オ-②	マリンタウンMICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
1,000人以上のMICE開催件数	件	6	119			141	125.6%	目標達成の見込み			
			(R6年度)								
			計画値								
			96	118	141						
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課										
達成状況の説明											
令和7年度計画値96件に対し令和6年の実績は119件と、達成率は125.6%となり、進捗状況は「目標達成の見込み」となった。なお、令和7年実績については、沖縄県MICE開催実態調査の結果がまとまる令和8年9月頃に確定を予定している。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	新たなホテル、会議施設の開業や受入体制の整備によりMICEの受入可能施設が増えたことや、施設間で連携し、複数施設を利用した開催等により、MICE開催件数は増加傾向にあると考えられる。										
対応案											
引き続き、国内外に向けてMICEの誘致活動を行うとともに、MICEの開催支援や人材育成などの受入体制強化を行う。 また、沖縄県のサステナビリティガイドラインの活用促進に向けた周知活動を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-オ-②	主な取組名	大型MICE施設整備の推進	対応課	MICE推進課
成果指標への寄与の状況	1,000人以上のMICE開催件数の増加に寄与する大型MICE施設の整備に向け、PFI法に基づく取組を着実に実施している。				
要因分析	令和6年度の入札不調となった要因を検証し、その具体的な対応策の検討を行った。				
対応案	検証を踏まえ、令和9年度の入札公告に向けた取り組みを推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-オ-②	主な取組名	那覇空港自動車道の整備	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-オ-②	主な取組名	沖縄西海岸道路の整備	対応課	道路街路課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-オ-②	主な取組名	ハシゴ道路ネットワークの構築	対応課	道路街路課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-オ-②	主な取組名	沖縄MICEネットワークを活用した連携強化	対応課	MICE推進課
成果指標への寄与の状況	総会（1回）、幹事会（3回）、MICE産業部会（3回）、サステナビリティ部会（3回）、エリアMICE検討会（2回）、勉強会（3回）を開催し、機関紙を2回発行し、MICE振興に寄与した。				
要因分析	総会の参加者増加に向けた勉強会の開催や、事前に議案資料を共有することで、多くの幹事の意見を集約できるような工夫を行った。				
対応案	沖縄MICEネットワークのメリットを明確に示し、入会促進につなげていく。 勉強会や交流会により成立した連携事例を集約し、ビジネスチャンスに繋がる好事例として周知することで参加率を高めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-オ-②	主な取組名	MICE施設の管理・運営	対応課	MICE推進課
成果指標への寄与の状況	各施設を保全修繕し、備品を整備したことは、成果指標「1,000人以上のMICE開催件数」に寄与するものと考えられる。				
要因分析	会議等のイベント開催者にとって、施設の安全性・衛生・美観は重要である。そのため、MICE施設を適切に整備することが、イベント開催者による当該施設の選択を推進し、成果指標の寄与につながった。				
対応案	引き続き、施設を保全修繕し、備品を整備する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(2)-オ-③	MICEを活用した関連産業の振興									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
MICE開催による経済波及効果（間接効果）	億円	43	561			679	122.2%	目標達成の見込み			
			(R6年度)								
			計画値								
			467	573	679						
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課										
達成状況の説明											
令和7年度計画値467億円に対し令和6年の実績は561億円と、達成率は122.2%となり、進捗状況は「目標達成の見込み」となった。なお、令和7年実績については、沖縄県MICE開催実態調査の結果がまとまる令和8年9月頃に確定を予定している。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢（外部要因）	新たなホテルや会議施設の開業や受入体制の整備によりMICEの受入可能施設が増えてきており、経済効果も増加していると考えられる。										
対応案											
引き続き、MICE専門人材育成セミナーやMICE専門アドバイザー派遣をMICE関連事業者向けに行い、MICE受入体制強化を図ることで経済効果（間接効果）の増大につなげる。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-オ-③	主な取組名	沖縄MICEブランドの構築・SDGsやDXなどの取組の推進	対応課	MICE推進課
成果指標への寄与の状況	講義による知識習得とワークショップによる実践的な集合型研修を計6回実施した。また、専門アドバイザー派遣の申請があった4事業者に計10回の派遣したことで、沖縄県におけるMICE受入体制の強化につながり、MICE開催による経済波及効果の増大に寄与した。				
要因分析	研修会参加者数は延べ234名であり、受講後のアンケート結果では90%がスキルアップ・能力向上の実感を得ているとの結果であったことからMICE受入体制の強化につながった。 一方、専門アドバイザーの派遣については、計画値20回の派遣回数に対して10回の派遣にとどまっていることから、活用促進に向けた周知等の改善が必要。				
対応案	専門アドバイザー派遣の活用件数の増加に向けて、Webサイトやチラシ作成、新聞社への依頼など幅広く周知を徹底する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-オ-③	主な取組名	企業へのMICEビジネス機会の創出のための支援	対応課	MICE推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄MICEセミナー＆商談会を開催を通じて、誘致活動を推進した結果、MICE開催に伴う経済波及効果の拡大に寄与したものと考えられる。				
要因分析	沖縄MICEセミナー＆商談会の開催により、沖縄の魅力や支援制度を直接訴求でき、開催意欲の向上につながったと想定される。また、個別商談を通じてニーズ把握や関係構築が進み、誘致の具体化に寄与したものと考えられる。				
対応案	自由商談時間や自由名刺交換といったこれまでとは異なる形式で交流機会の拡充を検討することにより商談件数の増加や事業者間の関係性を深め、MICE開催の促進を図ることでさらなる経済波及効果の増大に努める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ウ-②	アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
MICE開催件数の内展示会等（E）開催件数	件	38	229			200	176.9%	目標達成			
			(R6年度)								
			計画値								
			146	173	200						
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課										
達成状況の説明											
令和7年度計画値146件に対し令和6年の実績は229件と、達成率は176.9%となり、進捗状況は「目標達成」となった。なお、令和7年実績については、沖縄県MICE開催実態調査の結果がまとまる令和8年9月頃に確定を予定している。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	展示会等主催者等と意見交換を行いながら県内関係事業者と連携し誘致や事業周知を行ってきたことや、展示会等の開催支援を充実させたことで開催件数の増加に繋がったと考えられる。										
対応案											
引き続き沖縄MICE ネットワークを通じた産学官連携の推進やMICE 事業者に対する人材育成を行うとともに、沖縄に親和性のある産業分野の展示会への誘致・プロモーション活動に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-②	主な取組名	展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援	対応課	MICE推進課
成果指標への寄与の状況	展示会等個別誘致事業及びプロモーション活動、県内開催への支援を行うことで県内での展示会開催の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	展示会等開催地としての沖縄の認知度を向上させるため、国内外の展示会等主催者に向けたプロモーション活動を行い、主催者との関係構築や伴走支援を実施したことで開催件数の増加につながったと考えられる。				
対応案	引き続き、国内外の展示会等主催者に向けたプロモーション活動を行うとともに、展示会主催者が沖縄開催を検討する上で生じる課題に寄り添った支援を実施することで、展示会等の開催件数の増加につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-②	主な取組名	国際商談会（沖縄大交易会）の開催支援	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	沖縄大交易会の開催支援を通して、県内での展示会・商談会開催の誘致促進につながるほか、県内関係事業者のノウハウの蓄積により、他展示会主催者が開催しやすい環境づくりに寄与している。				
要因分析	これまでのPR活動により沖縄大交易会が県内の大型展示会の事例として県外展示会主催者に認知されていることが要因と考える。				
対応案	実施主体である実行員会事務局やマッチング事務局、県外事務所等との連携を強化し、引き続き勧奨活動等の開催支援に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-②	主な取組名	海外事務所等による活動	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	海外事務所等による各地の物産展等への出展支援、現地企業等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等により、沖縄県への観光誘客やMICE開催に寄与したと考えられる。				
要因分析	海外事務所において、活動方針や年間計画に基づき、現地において積極的に関係者との面談や情報収集を進めたことが要因と考えられる。				
対応案	引き続き、関係部局等との連携により、海外における県産品の販路拡大や観光誘客、国際航空路線の復便等の取組を推進する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-イ-①	文化芸術に関する産業の創出・振興									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
文化資源を活用したビジネスの自走化件数 (累計)	件	3	9			22	46.2%	達成に努める			
			計画値								
			16	19	22						
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課										
達成状況の説明											
令和7年度の達成率は46.2%となったが、令和7年度は令和6年度の自走化件数と比較して、ビジネスの自走化に1件多く貢献することができた。補助事業は内容を吟味して選定しており、より多くの事業者を補助することも大切だが、それ以上に自走化の可能性やコンテンツの影響力、効果も見据えて決定している。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因(内部要因)	予算には限りがあるため、本事業の趣旨(コンテンツの創出)を鑑み、補助額の多い新規の事業を継続事業よりも多く採用した結果、達成することができなかった。										
対応案											
引き続き、他分野とも共同して周知し、多くの応募者を募ることによって、予算の範囲内でもより安価でより効果的な事業者を選定できるよう努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-イ-①	主な取組名	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	文化団体が宿泊施設等で実施する文化体験プログラム(琉球舞踊等の披露)の実施を10件支援し、成果指標に寄与している。(実施回数10件、来場者数約4,017人)				
要因分析	文化体験プログラムの実施により、文化団体の活動機会を確保するほか、文化団体等と宿泊施設等観光事業者をつなぐことにより連携が促進され、今後の文化活動の機会の増が見込まれる。				
対応案	文化体験プログラムについて、これまで以上に観光事業者等へ周知を図ることにより、文化体験プログラムの実施回数や参加者数の増加を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-イ-①	主な取組名	日本遺産普及啓発事業	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	Webサイト等を活用し琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信し、観光資源としての活用を促し、成果指標の目標達成に寄与した。				
要因分析	琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信することで、観光資源を活用したビジネス化につなげることができたと思慮する。				
対応案	引き続き、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-イ-①	主な取組名	琉球料理传承人の育成・フォローアップ	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	フォローアップ講座を通じ、琉球料理传承人のスキルアップを図ったことで、沖縄の伝統的な食文化を核とした観光ビジネスの自走化に寄与した。				
要因分析	琉球料理传承人に対しフォローアップ講座を実施し、知識及び技能向上を図ったことで、文化資源を活用したビジネスの自走化件数の増加にもつながったものと考えられる。				
対応案	沖縄の伝統的な食文化を核とした観光ビジネスの自走化を支援するため、引き続き、琉球料理传承人のフォローアップに取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-イ-①	主な取組名	琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	新たな文化資源を活用したコンテンツの創出を支援することで、文化資源を活用したビジネスの自走化件数の増加に寄与した。				
要因分析	令和7年度は、文化資源を活用したコンテンツに対し、新規事業5件、継続事業4件を補助し、自走化を促したため。				
対応案	引き続き新たな文化資源を活用したコンテンツの創出を支援することで、文化資源を活用したビジネスの自走化件数の増加に寄与する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-イ-②	空手を活用した産業の創出・振興									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数	件	0	2			2	200.0%	目標達成			
			計画値								
			1	2	2						
担当部課名	文化観光スポーツ部空手振興課										
達成状況の説明											
成果指標の令和7年度目標値1件に対し、空手ツーリズム商品の造成2件に対する支援を行い、目標値を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	成果指標は計画通り進捗している。令和8年度は空手ツーリズム商品の造成補助事業がないため、達成見込みは不透明となっている。										
対応案											
令和8年度は空手ツーリズム受入体制構築事業の補助事業がないため、別の取組により成果目標が達成できないか検討を行っていく。											

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-イ-②	主な取組名	沖縄空手ガイドの育成強化	対応課	空手振興課
成果指標への寄与の状況	これまで養成した沖縄空手ガイドの活動により、国内外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率に一定程度寄与したものと考えられる。				
要因分析	令和3年度から令和6年度にかけて、沖縄空手の歴史や特徴等を学ぶ養成講座を実施し、英語のほか、中国語、スペイン語等の多言語に対応する沖縄空手の専用ガイド約150名を養成したため。				
対応案	これまでに養成した空手ガイドの実践経験不足を補うため、卒業生向けの実践研修を実施し、第3回沖縄空手世界大会に向けてガイドの習熟度向上を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-イ-②	主な取組名	他産業と連携した空手関連の商品・コンテンツ制作支援	対応課	空手振興課
成果指標への寄与の状況	補助事業の実施により沖縄空手の体験や関連史跡のツアーなどの空手ツーリズム商品の造成等を支援したことで、「空手発祥の地・沖縄」の認知率向上に一定程度寄与したものと考えられる。				
要因分析	民間事業者が沖縄空手の体験や関連史跡のツアーなどの空手ツーリズム商品を造成し、国内外の観光客や空手愛好家等に参加してもらうことで、「空手発祥の地・沖縄」の認知率向上につながるため。				
対応案	国内外から訪れるより多くの観光客や空手愛好家等が沖縄空手の体験や関連史跡のツアー等への参加を促すため、過年度に支援した補助事業者へのハンズオン支援を行うほか、第3回沖縄空手世界大会においてツアー等の周知を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-イ-③	eスポーツを活用した新たな展開									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
県が支援したeスポーツイベント・大会の 観客動員数	人	0	196			1,500	19.6%	達成は困難			
			(R7年 度)								
			計画値								
			1,000	1,250	1,500						
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課										
達成状況の説明											
令和7年度に県が開催を支援したeスポーツ大会の観客動員数は196人となった。 要因として、補助事業者において大会の周知期間が短かったこと、大会開催日の前後が平日だったこと、観客が来場したいと思うような沖縄開催ならではの付加価値やコンテンツが不足していたこと等の理由により、観客動員数が計画値を下回った。											
要因分析											
類型	説明										
⑦ 人手・人材の確保(外部要因)	eスポーツイベント・大会の開催支援等により、観客動員数の増加に寄与したが、eスポーツイベントの開催実績や運営ノウハウが不足しているといった本県特有の課題がある。										
対応案											
県内関係機関で構成するeスポーツ協議会の設置、イベント開催支援等を実施し、沖縄におけるeスポーツ国際大会、大型イベントの誘致・定着化を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-イ-③	主な取組名	大型eスポーツイベントの誘致・定着化に向けたイベント開催支援	対応課	MICE推進課
成果指標への寄与の状況	eスポーツイベントの誘致・定着化に向けたイベント開催を1件支援したことで、県が支援したeスポーツイベント・大会の観客動員数の増加に寄与した。				
要因分析	eスポーツイベントの誘致・定着化に向けたイベント開催支援により、eスポーツイベントの県内開催が促進された。				
対応案	引き続き、eスポーツイベント開催支援や、県内関係団体や企業等との連携強化等の取組を継続する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-イ-③	主な取組名	新たなビジネスモデルの構築の可能性に係る取組の推進	対応課	MICE推進課
成果指標への寄与の状況	eスポーツ大会の誘致による新たなビジネスモデルの取組を推進したことで、県が支援したeスポーツイベント・大会の観客動員数の増加に寄与した。				
要因分析	eスポーツ大会の誘致による新たなビジネスモデルの取組推進により、eスポーツイベントの県内開催が促進された。				
対応案	eスポーツ大会の誘致による新たなビジネスモデルの取組をより一層強化するため、県外主催者への誘致活動や県内受入体制の強化等を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-イ-④	健康サービス産業の振興									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
ウェルネスツーリズムを推進する観光コンテンツ開発件数（累計）	件	1	2			6	33.3%	達成に努める			
			計画値								
			4	5	6						
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課										
達成状況の説明											
公募要項の補助対象事例として「ウェルネスなど心身の健康増進や回復につながるコンテンツ」と明記し、ウェルネス関連事業者の申請を促したところ、ウェルネス関連の申請件数は前年度の5件から7件と増加した。補助事業の採択件数は累計2件にとどまったものの、沖縄のソフトパワーを活かしたウェルネス関連のコンテンツ開発支援を通して、健康サービス産業の振興に寄与した。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果（内部要因）	補助金公募の際の周知が効果的に広がり、ウェルネスコンテンツ開発の申請増につながった。										
対応案											
ウェルネスツーリズムを推進するため、県内の実態を把握するとともに、推進の妨げとなる観光諸問題を解決する必要があることから、専門家派遣や相談窓口の設置を行うなどして、地域に根付いた取組を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-イ-④	主な取組名	ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	ウェルネス分野2件を含む、沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発をする民間企業等の自主的な取り組み9件を支援した。				
要因分析	地域観光協会等が実施するウェルネス関連のコンテンツ開発を支援することにより、開発件数の増につながることから、一定程度寄与するものとする。				
対応案	補助事業を公募する段階で、「心身の健康増進や回復につながる観光コンテンツ」を事例として挙げ、申請を促す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-イ-④	主な取組名	観光統計実態調査	対応課	観光政策課
成果指標への寄与の状況	観光統計実態調査におけるアンケートの中で、観光目的に関する設問において、避寒や花粉症等の症状緩和を選択する項目を設けその割合を調査した。その結果を観光統計実態調査においてHP上で公表することで、ウェルネスツーリズムの促進に寄与した。				
要因分析	調査の実施による施策の企画・立案の促進を通して、ウェルネスツーリズムの推進に寄与した。				
対応案	引き続き、調査の実施による施策の企画・立案の促進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(9)-ア-①	スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
スポーツコンベンション開催実績	件	347	573			722	90.4%	目標達成の見込み			
			(速報値)								
			計画値								
			597	659	722						
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課										
達成状況の説明											
スポーツコンベンション誘致等の取組により、令和7年度は573件（R8年2月末時点速報値）となり、速報値段階で達成率90.4パーセントと順調に推移している。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	令和7年度実績値は573件（R8年2月末時点速報値）であり、スポーツアイランド沖縄のブランド力向上等に伴い、県内におけるスポーツコンベンション開催の需要は増加傾向にあり、確定値（集計中）では目標達成を見込んでいる。										
対応案											
引き続き、本県のスポーツ環境を活かし、スポーツコンベンションの誘致拡大及び機運醸成、魅力的なコンテンツの創出及び周知広報、受入市町村や関連団体との連携の強化に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-ア-①	主な取組名	スポーツキャンプ・合宿等の誘致	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	スポーツコンベンションの誘致に取り組み合宿の定着を図ることで、成果目標の進捗に寄与している。				
要因分析	合宿実施に合わせた地域との交流機会を重視することとし、地域交流に積極的なチームの誘致に取り組んだため。				
対応案	引き続き、沖縄ならではの強みを活かし、受入市町村や関連団体との連携を強化し、スポーツコンベンションの誘致拡大に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-ア-①	主な取組名	プロスポーツキャンプ等の実施における満足度の向上	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	スポーツコンベンションの歓迎支援等に取り込むことで、成果指標への進捗に寄与している。				
要因分析	スポーツコンベンション受入に係る気運醸成を図ることで、スポーツコンベンションの増加につながっている。				
対応案	引き続きスポーツチームを歓迎するための各種取組を実施し、スポーツコンベンション開催の気運醸成を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-ア-①	主な取組名	プロ野球キャンプ等の訪問観光促進	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	キャンプ訪問の観光客の増加、消費単価の向上を図ることで、県内スポーツコンベンションにおける経済効果を高め、継続的なプロ野球キャンプ実施につなげることで成果目標の進捗に寄与している。				
要因分析	受入市町村との連携強化を図ることにより、キャンプ実施定着化につながっているものの、無免許または運転に自信のない方の誘客促進に繋がる交通情報の補助が必要である。				
対応案	キャンプ地である市町村から情報収集を行うことにより、WEBサイト、ガイドブックにおいてキャンプ地までの交通情報等を充実させる。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-ア-①	主な取組名	プロサッカーキャンプ等の誘致・定着及び訪問観光促進	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	サッカーキャンプの誘致促進を推し進めることにより成果目標の進捗に寄与している。				
要因分析	市町村、クラブや委託事業者との連携強化を図ることにより、プロモーション件数実績の増加につながっている。				
対応案	県、市町村、事業者との連携体制の強化等を行い、各チームの情報収集、受入調整をし、効果的なプロモーションの実施につなげる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-ア-①	主な取組名	スポーツアクティビティを活用したスポーツツーリズムの促進	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	新たなアクティビティを活用した商品を開発したことで、成果目標の進捗に寄与している。				
要因分析	スポーツツーリズムコンテンツ開発や新たなアクティビティを絡めたイベントをフックとした商品を開発し、モニターツアーを実施したことで、実績の増加につながっている。				
対応案	開発したコンテンツが自走化し、通年で販売される必要があり、コンテンツの周知広報をより強化するなど、コンテンツの知名度を高める取組が必要である。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-ア-①	主な取組名	本県のスポーツ環境を活かしたスポーツツーリズムの促進	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	特定のスポーツにターゲットを絞ったプロモーションや受入環境の整備によるスポーツツーリズムの推進を図ることで、本県のスポーツ環境を生かしたスポーツコンベンション開催の機運醸成や誘致拡大に繋がった。				
要因分析	令和7年度の特定のスポーツを目的としたスポーツコンベンション参加者数は目標には及ばなかったものの、スポーツコンベンション開催件数は増加傾向にある。				
対応案	ターゲットを絞ったプロモーション展開の改善等を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-ア-①	主な取組名	スポーツツーリズムの認知度向上	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	スポーツを通じた誘客を行うことにより、成果目標の進捗に寄与している。				
要因分析	プロスポーツチームと連携をとり、アウェイの試合会場で誘客活動や、ターゲットを絞ってプロモーションを行うことで実績の増加につながっている。				
対応案	より誘客を推し進めるために、プロモーションを効果的に実施する必要がある、リアルプロモーション以外にもデジタルツール等を活用する工夫が求められる。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-ア-①	主な取組名	J1 規格スタジアムの整備	対応課	MICE推進課
成果指標への寄与の状況	なし。				
要因分析	整備前のため、開催実績なし。				
対応案	引き続き、整備に向けた各種手続きを進める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-ア-①	主な取組名	スポーツキャンプ・合宿等の円滑な受入	対応課	スポーツ振興課
成果指標への 寄与の状況	各種スポーツキャンプ等の誘致・受入を行うワンストップ窓口として、スポーツコンベンションの相談に対応し、実施につなげることで、成果目標の進捗に寄与している。				
要因分析	物価高に伴う宿泊費高騰などの影響を受けスポーツキャンプ経費が増加傾向にあり、沖縄県での実施を見送るチームや団体が一定程度存在しているものの、開催に向けた相談は増加傾向にあり、実績につながっている。				
対応案	スポーツコンベンションの開催を一過性のものにせず、継続的な開催を支援するとともに、本県スポーツツーリズムの受入環境の構築に、引き続き取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(9)-ア-②	スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
沖縄県におけるスポーツ経済規模（スポーツGDP）	億円	1,033	1,029			1,222	-3.2%	達成は困難			
			(速報値)								
			計画値								
			1,159	1,190	1,222						
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課										
達成状況の説明											
スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開を図り、沖縄県におけるスポーツ経済規模（スポーツGDP）は令和6年度は1,043億円（確定値）、令和7年度は1029億円（速報値）となった。 県外・海外からのスポーツ合宿の受入れや、スポーツを核としたビジネス創出支援など本指標に紐づく主な取組は順調に進んでいるが、経済規模の拡大に繋がっていないため、取組内容を検討・改善する必要がある。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因(内部要因)	スポーツコンベンション開催件数やスポーツコンベンション参加者数（県外・海外）は計画通り増加傾向にあるものの、こうしたポテンシャルを活かしたスポーツコンベンションの高付加価値化の推進が進まず、波及効果が思うように伸びていない。										
⑥ その他個別要因(内部要因)	新たなビジネスの創出支援件数やビジネス創出に関連しての人材育成等の取組自体は順調に進捗しているが、支援後の自走化や新規ビジネスモデルの拡大に課題があることから、経済効果に結びついていない。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
スポーツコンベンションの開催件数や県外・海外からの参加者増加というポテンシャルを活かして、スポーツキャンプ・合宿の更なる高付加価値化や新規ビジネス創出を図るため、地域のスポーツコミッションやプロスポーツチームを活用した、スポーツ関連産業のクラスター形成や多様な人材の育成を図り、経済規模の拡大に繋がるような取組の検討・改善に取り組む。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-ア-②	主な取組名	スポーツキャンプ・合宿の高付加価値化や海外チーム・団体の受入	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	海外チームの受入を行うことで沖縄県におけるスポーツ経済規模の拡大に寄与した。				
要因分析	令和7年度は3市町村へ海外チームをコーディネートし、計画通り取り組んだ。				
対応案	引き続き受入可能な市町村と連携し、海外チームのコーディネートに取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-ア-②	主な取組名	スポーツを活用したビジネスモデルの創出	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	新たなビジネスモデルの創出等に対する支援を行い、沖縄県におけるスポーツ経済規模の拡大に寄与した。				
要因分析	令和7年度は新たなビジネスモデルの創出等に対する支援件数4件（目標は3件）となり、計画通り取り組んだ。				
対応案	引き続き、新たなビジネスモデルの創出等に対する支援を実施するほか、過去に支援した事業の継続性も踏まえて事業スキームの改善等を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-ア-②	主な取組名	スポーツに関わる多様な人材の育成につながる機会の提供	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	新たなビジネスモデルの創出等に対する支援を行うことで、スポーツ関係者の多様な人材の育成の機会を創出し、沖縄県におけるスポーツ経済規模の拡大に寄与した。				
要因分析	令和7年度は、補助事業の公募に対し、一次審査を通過した7件の提案に対し、アドバイザー等による支援を行った。				
対応案	助言等を行う人員体制の拡充、より多様な提案を取り入れるための周知広報の強化を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(9)-ア-③	スポーツ資源を活用したまちづくり									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
スポーツコンベンション参加者数（県外、海外）	人	17,030	79,056			78,144	152.2%	目標達成			
			(速報値)								
			計画値								
			57,793	67,938	78,144						
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課										
達成状況の説明											
スポーツコンベンション誘致拡大、スポーツ関連産業の振興、地域の活性化等によりスポーツコンベンションへの参加人数（県外、海外）は令和6年度74,562人（確定値）、令和7年度は79,056人（R8年2月末時点速報値）となり、順調に推移している。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	スポーツコンベンションの誘致拡大によりスポーツコンベンションの開催件数も増加傾向にあるとともに、スポーツ関連産業の振興、地域の活性化等の取組により、その参加人数についても順調に増加している。										
対応案											
引き続き、スポーツコンベンション誘致拡大、スポーツ関連産業の振興、地域の活性化等に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-ア-③	主な取組名	県内プロスポーツチーム等ホームゲームへの誘客促進	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	県内プロスポーツチーム等ホームゲームへの誘客促進により観客動員数が増加することで、成果目標の進捗に寄与している。				
要因分析	琉球ゴールデンキングス等の県内チームの躍進が県民のホームゲーム観戦増加につながり、活気に満ち溢れたスタジアムの映像等テレビやネットに流れることで、県外からの観客増につながるなどの好影響を与えている。琉球ゴールデンキングス以外のプロチームは、会場キャパシティの面からも観客増となる伸びしろがある。				
対応案	県内プロスポーツチームのプロモーションを県外等で行い、県内スポーツチームをフックとしたアウェイチームファンの誘客促進を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-ア-③	主な取組名	国際競技大会等の開催支援	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	国際大会の開催により、県外・海外からの多数の参加者確保に繋がった。				
要因分析	U-18野球ワールドカップは、日本を含めて12か国から代表選手・監督・コーチが参加し、多数の参加者確保に繋がった。				
対応案	引き続き、国際大会の開催に向けて、市町村や関係団体等と連携し取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-ア-③	主な取組名	県民スポーツ大会の運営支援	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	県民スポーツ大会は、県内選手の競技力向上を促す重要な機会であり、優秀選手の育成に寄与します。県内選手の競技力向上は、本県へのスポーツ合宿誘致の魅力向上に繋がり、合宿チームとの練習試合等を通じた交流は、スポーツコンベンション参加者数の増加に貢献している。				
要因分析	各地域で選抜された選手同士の対戦や交流を通じ、県内競技力の着実な向上と競技の普及に貢献した。この着実な競技力向上は、本県を合宿地として選定する魅力の一つとなり、将来的なスポーツコンベンション参加者数増加につながる。				
対応案	大会運営だけでなく、競技団体と連携による選手育成を行い、合宿誘致への魅力を向上させる。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-ア-③	主な取組名	児童生徒をはじめとする県民とトップアスリート等との交流機会の創出	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	スポーツイベント、国際大会、スポーツコンベンションの誘致に取り組むことで、成果目標の進捗に寄与している。				
要因分析	過去の大規模大会開催に係るレガシーを活用したスポーツイベントを開催したため。また、国際大会・合宿実施の際には地域との交流機会を重視することとし、地域交流に積極的なチームの誘致に取り組んだため。				
対応案	引き続き、沖縄ならではの強みを活かし、受入市町村や関連団体との連携を強化し、国際大会誘致やスポーツコンベンションの誘致拡大に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(9)-イ-①	スポーツ・レクリエーション施設及び関連基盤の整備・充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
県立社会体育施設の利用者数	人	267,379	1,074,517			684,300	290.2%	目標達成			
			計画値								
			545,465	614,674	684,300						
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課										
達成状況の説明											
奥武山総合運動場体育施設について、個人の利用者及び専用利用による大規模イベント等の参加者が増加したことにより、計画値に対し50万人以上上回る結果となった。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因(内部要因)	指定管理者による施設の管理運営は適切になされており、個人の利用者及び大規模イベント等の参加者が増加したことにより、計画値を大幅に上回る結果となった。										
対応案											
令和7年度から導入した予約システムにて予約手続や料金支払い等をオンライン化することにより、県民の利便性向上を図っていく。また、スポーツ教室等のリモート開催を検討するなど、引き続き目標値達成に向けた取り組みに努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-イ-①	主な取組名	県立社会体育施設の計画的な改修・修繕	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	県立武道館上水・中水ポンプ等改修工事、県立武道館流量計更新工事、自転車競技場管理棟トイレ修繕工事等4件の工事を実施し、施設利用者の安全確保や快適なスポーツ環境の整備が図られたことで、成果指標の達成に寄与している。				
要因分析	県立社会体育施設の機能維持・向上を図ることで、施設利用者のニーズに対応し、利用者数の増加につながっている。				
対応案	今後も国民スポーツ大会の施設整備基準と、個別施設計画との整合性を図りながら、施設利用者の安全で快適な環境整備に向けて、引き続き計画的・効率的に整備していく必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-イ-①	主な取組名	県立社会体育施設の環境整備や接客対応の充実、利用条件の改善、教室・プログラムの充実	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	指定管理者制度を導入し、基本協定書に基づき施設の維持管理や運営、スポーツ教室の開催など民間のノウハウを活用しながら適切に実施されており、成果指標の達成へ向けて寄与している。				
要因分析	民間の能力を活用した効率的な施設の管理運営や創意工夫のある自主事業の実施など、全般的に適切な対応ができており、利用者の満足度も高い満足度を維持している。				
対応案	多様な利用状況に対応できるよう、引き続き指定管理者や関係団体等との連携のもと、利用者の利便性向上に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-イ-①	主な取組名	スポーツ関連施設におけるICTの導入による効率化や利便性向上	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	令和7年度から社会体育施設のオンライン予約システムを導入することにより、利用者の利便性向上を図ることで、利用者数の増加に寄与し、成果指標の達成へ向けて寄与している。				
要因分析	社会体育施設の予約手続や料金支払い等のオンライン化により、利用空き時間の確認をネットで行うことができ、かつ簡易に予約ができることから、利便性向上による利用者の増加が見込まれる。				
対応案	今後、料金支払い方法のオンライン化が可能になることにより、さらに利便性が高まり利用者の増加が見込まれる。実績や効果をもとに、システム要件の見直しを行うことにより、さらに利便性を向上させ、利用者数の増加を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-イ-①	主な取組名	県立学校体育施設の有効活用	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	県立学校を開放し、県民が気軽にスポーツ活動ができる場を確保することで、成果指標の達成へ向けて寄与している。				
要因分析	身近に利用できるスポーツ活動の場を確保することで、社会体育施設利用の機会が広がり、利用者の増加につながっている。				
対応案	学校体育施設の開放校の増加に向け、引き続き学校との課題解決に向けた個別調整や利用団体への周知を図っていく必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	3-(9)-イ-②	県民の競技力向上・スポーツ活動の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
県出身日本代表スポーツ選手累計（国際大会）	名	133	199			247	86.8%	達成に努める			
			計画値								
			209	228	247						
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課										
達成状況の説明											
令和6年度までの累計から16名増加した。沖縄県スポーツ協会の競技力向上対策事業によりトップアスリートの育成につながっていると考える。主な競技はハンドボール、ウエイトリフティング、レスリング等。											
要因分析											
類型	説明										
② 関係機関の調整進展(内部要因)	沖縄県スポーツ協会と連携し、競技力向上対策を進めている。同協会が設置する競技力向上対策委員会において、基本方針を毎年度策定をする等、強化事業を進めている。										
対応案											
引き続き、沖縄県スポーツ協会を通して、競技力向上対策委員会、指導者育成委員会、スポーツ医科学委員会等との連携することで、指導者の育成、選手の競技力向上を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-イ-②	主な取組名	各競技団体選手育成等の取組への支援	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	各競技団体が主体となり、中長期的な選手の育成・強化に取り組むことにより、競技力向上に寄与している。				
要因分析	各競技団体の課題に応じた選手育成が行われるため、照準を絞った具体的な取組により、競技力の向上につながっている。				
対応案	本事業に参加していない他の競技団体についても、積極的に活用できるように支援や更なる周知が必要である。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-イ-②	主な取組名	トップレベル選手育成の支援	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	世界選手権等の国際大会に出場する本県日本代表選手16名（5競技）に対して、奨励金を交付し、支援を行うことにより、県出身日本代表スポーツ選手の育成に寄与している。				
要因分析	本県のワールドクラスアスリート育成強化事業において、国際大会で活躍する選手を支援しており、日本代表選手の選出につながっている。				
対応案	今後も継続して国際大会で活躍する県出身選手の育成強化を図るため、支援の拡充について検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-イ-②	主な取組名	スポーツ指導者における指導力等の向上	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	スポーツ指導に携わる指導者が集い、日本を代表する選手を講師に招聘した講演や各競技団体の実践研究・実践事例を共有することにより、競技力の向上に向けての指導者育成につながっている。				
要因分析	沖縄県中学校体育連盟、沖縄県高等学校体育連盟、沖縄県スポーツ協会の三者で実践研究大会を開催し、競技団体の垣根を超えた情報共有の場となっていることが指導者の育成に寄与している。				
対応案	より多くの指導者が参加できるよう、実践研究大会の開催時期の検討や報告書の有効活用等について周知を図る。また、公認指導者資格の取得促進・啓発も行う必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	3-(9)-イ-③	県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
スポーツ実施率	%	58.3	51.7			66.3	-124.5%	達成は困難			
			計画値								
			63.6	65	66.3						
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課										
達成状況の説明											
令和7年度の成人・週1回以上のスポーツ実施率は51.7%となっており、令和6年度からは改善したものの、R7年度計画値63.6%との比較では約12ポイント下回っており、「達成は困難」となっている。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因(外部要因)	スポーツ実施率調査によると、「仕事や家事が忙しいから」「面倒くさいから」という理由が全体の約44%を占めており、特に働き盛り世代や女性にこの傾向が強い。										
対応案											
「仕事や家事が忙しい」「面倒くさい」という時間的・心理的障壁に対し、スポーツ・レクリエーション祭での体験機会拡充や学校体育施設開放事業の連携強化を継続する。また、働き盛り世代や女性の参加率向上を重点課題とし、日常生活に運動を取り入れやすくする新規事業の立ち上げを検討するとともに、機会提供や情報発信の改善を図り、県民全体のスポーツ実施率向上を目指す。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-イ-③	主な取組名	総合型スポーツクラブの創設・育成	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	令和7年度の総合型地域スポーツクラブ登録数は6クラブと目標を達成できており、幅広い世代の人々が各自の興味関心・競技レベルに合わせて様々なスポーツに触れる機会を提供することで、成果指標の進捗に寄与している。				
要因分析	クラブ訪問を通じた助言・指導や研修会等の実施により、目標値を維持することでスポーツに触れる機会の提供に繋がっている。				
対応案	今後、さらにクラブが地域とともに活発に活動できる環境を整備するため、市町村や関係団体等との連携強化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-イ-③	主な取組名	総合型地域スポーツクラブへの支援	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	クラブアドバイザーによる助言・指導の実施回数は30回で目標値を達成しており、幅広い世代の人々が各自の興味関心・競技レベルに合わせて様々なスポーツに触れる機会を提供することで、成果指標の進捗に寄与している。				
要因分析	クラブ訪問を通じた助言・指導や研修会等の実施により、目標値を維持することでスポーツに触れる機会の提供に繋がっている。				
対応案	クラブが地域とともに活発に活動できる環境を整備するため、市町村や関係団体等との連携強化を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-イ-③	主な取組名	県民の誰もがスポーツに親しむことができる機会の創出	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	県民の沖縄県スポーツ・レクリエーション祭への参加は、成果指標の達成へ向けて寄与するものの、実績は目標値の約7割にとどまっている。				
要因分析	沖縄県スポーツ・レクリエーション祭については、開催種目はコロナ禍以前の種目数に戻りつつあり、参加者数も徐々に増加傾向にある。小規模の団体や大会にとってはコロナ禍による中止の影響（主催団体の一時的な解散等）がより大きく、参加者数は目標値に対してやや遅れの状況となっている。				
対応案	引き続きスポーツ・レクリエーション祭において、体験型種目の開催や体験ブースの設置を行い、多くの県民が参加できるよう、体験型の周知方法等について参加団体と調整し実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-イ-③	主な取組名	スポーツイベント開催の支援	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	スポーツイベントの開催を支援することにより、成果目標の進捗に寄与している。				
要因分析	新規のスポーツイベントに対しては補助率を高く設定するなど、しくみを工夫することにより、実績の増加につながっている。				
対応案	支援したスポーツイベントの自走化・定着化を図るため、事業者の実施体制の強化が必要となっている。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(9)-イ-③	主な取組名	県立社会体育施設におけるスポーツ・レクリエーション機会の創出	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	開催件数は目標値以上の実績となり、スポーツ・レクリエーション教室への参加がスポーツ実施の契機となることで成果指標の達成へ向けて寄与している。				
要因分析	老若男女参加できる教室のほか、多種目にわたるスポーツ・レクリエーション教室を開催し、多くの参加者がスポーツに親しむことでスポーツ実施率の向上につながる。				
対応案	利用者からの改善要望等も踏まえて継続した開催ができるよう、指定管理者との連携を強化し、引き続きアンケートによる利用者のニーズ把握にも努める。				

成果指標 検証票

施策名	4-(2)-ア-①	国内外のウチナーンチュとの絶え間ない交流									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
「世界のウチナーネットワーク」サイトの アクセス数（累計）	件	16,015	33,350			46,015	86.6%	達成に努める			
			計画値								
			36,025	41,005	46,015						
担当部課名	文化観光スポーツ部交流推進課										
達成状況の説明											
JICAや他事業等と連携し、各イベント等を多言語にてweb・SNS等により情報発信したが、目標値を達成できなかったため、情報発信の頻度を増やし、アクセス数の増加を図る。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因(内部要因)	ホームページにQ&Aページを追加するなどアクセス数増加に努めたが、同ホームページの周知が足りず、アクセス数は前年度比+21件に留まり目標値を達成できなかった。										
対応案											
webページの投稿頻度を増やすことでアクセス数の増加を図る。また、引き続き関係機関と連携を図りながら、ウチナーネットワークの継承発展に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ア-①	主な取組名	ウチナーネットワークの強化推進	対応課	交流推進課
成果指標への寄与の状況	国内外のウチナーンチュとの交流に関する取組について、適宜、情報発信した。				
要因分析	県内外の関係機関と連携してさまざまな多角的交流や情報発信したことが、アクセス数の増加につながったと思慮される。				
対応案	引き続き、県内外の関係機関と連携し、ウチナーネットワークの強化に向けて取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ア-①	主な取組名	ウチナージュニアスタディー事業	対応課	交流推進課
成果指標への寄与の状況	令和5年度以降、対面実施が可能となり、沖縄県の歴史や文化等を学習するプログラムを継続的に実施することができたことに加え、事業終了後もSNSを活用した参加者同士の交流が活発となっていることから順調に進捗しているものとする。				
要因分析	令和7年度は、募集チラシの作成に加え、広報誌への積極的な掲載を実施した。ターゲットである学生をはじめ、県民へ広く事業内容を周知するための工夫を重ねたことで、効果的な広報活動を展開することができた。				
対応案	令和7年度は県内青年リーダーの応募がなかったことから、令和8年度は、特に過年度参加者に対する周知を拡大する必要があるため、従来の紙媒体や広報誌による周知に加え、より応募しやすい環境を整備する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ア-①	主な取組名	国内外の県人会との連携	対応課	交流推進課
成果指標への寄与の状況	海外県人会と母県沖縄とのつながりをあらためて認識する機会の創出を通じて、ウチナーネットワークの維持・強化に対する関心を高めることができた。				
要因分析	ウチナーネットワークの維持・強化に対する関心を高めることで、情報発信を行うサイトへのアクセスへつながった。				
対応案	次代のウチナーネットワークを担う世代に対しても母県沖縄とのつながりを感じてもらえるよう、引き続き他の取組と連携して相乗効果を生むように事業内容の見直しを続けていく。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ア-①	主な取組名	「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	海外等での移民資料の収集、移民ルーツ調査、企画展、講演会の実施、渡航記録データベースの公開等により、成果指標に寄与した。				
要因分析	当事業の上記の取組は、「世界のウチナーネットワーク」サイトにてサイトリンクなどによる周知を図っており、成果指標の推進につながった。				
対応案	引き続き、「世界のウチナーネットワーク」サイトにてサイトリンクほか、関係機関との連携を強化し、成果指標の目標達成に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ア-①	主な取組名	次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（育成人材等を対象とする相互交流）	対応課	交流推進課
成果指標への寄与の状況	WUNサイトにて県費留学生の活動内容を情報発信した。				
要因分析	県費留学生の活動内容について、積極的に発信したことが、アクセス数の増加に繋がったと思慮される。				
対応案	引き続きオンラインを積極的に活用し、安定的なウチナーネットワークの継承・発展に取り組んでいく。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ア-①	主な取組名	次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（ウチナーネットワークの多言語情報発信）	対応課	交流推進課
成果指標への寄与の状況	「世界のウチナーネットワーク」サイトについて、日本語、英語、スペイン語、ポルトガル語の多言語で情報発信したことが目標値達成に寄与したと考えられる。				
要因分析	他機関の世界のウチナーンチュと関連するイベント情報を、幅広く多言語で掲載、情報発信したことが、目標値達成に寄与したと考えられる。				
対応案	指導者派遣事業等の県事業の海外県人会向けの案内や県費留学生の活動発信の強化を行う。				

成果指標 検証票

施策名	4-(2)-イ-①	在住外国人等が住みやすい地域づくり									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
在留外国人数	人	18,535	33,402			26,583	277.0%	目標達成			
			計画値								
			23,903	25,239	26,583						
担当部課名	文化観光スポーツ部交流推進課										
達成状況の説明											
在住外国人はコロナ禍以降、増加が継続している。様々な業界で人手不足が課題となっている中で、外国人労働者が担う役割も重要性を増している											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	県内における在住外国人数が増加傾向にある。引き続き、在留外国人を取り巻く雇用・生活環境の整備は急務であり、更なる取り組みを行っていく必要がある										
対応案											
引き続き各種施策を通して、増加する在住外国人が安心して暮らすことのできる社会作りに取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-イ-①	主な取組名	在住外国人の生活支援	対応課	交流推進課
成果指標への寄与の状況	在住外国人はコロナ禍以降、増加が継続している。様々な業界で人手不足が課題となっている中で、外国人労働者が担う役割も重要性を増している。				
要因分析	県内における在住外国人数が増加傾向にある。引き続き、在留外国人を取り巻く雇用・生活環境の整備は急務であり、更なる取り組みを行っていく必要がある。				
対応案	引き続き各種施策を通して、増加する在住外国人が安心して暮らすことのできる社会作りに取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-イ-①	主な取組名	リーガル・ライフサポーターの養成	対応課	交流推進課
成果指標への寄与の状況	リーガル・ライフサポーター講座受講済みの方を対象としたスキルアップ講座を通して在留外国人が住みやすい地域づくりに寄与した。				
要因分析	リーガル・ライフサポーターのスキルアップにより、在留外国人の生活面の支援が充実したため。				
対応案	引き続きリーガル・ライフサポーターの質の向上に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-イ-①	主な取組名	災害時外国人支援サポーターの養成	対応課	交流推進課
成果指標への寄与の状況	災害時外国人支援サポーター養成講座によって、災害面での在住外国人支援を促進し、在住外国人の住みやすい地域づくりに寄与した。				
要因分析	災害時における在住外国人の円滑な避難・支援を促進できたため。				
対応案	引き続き災害時外国人支援サポーター養成講座を通して、災害時における在住外国人の円滑な避難・支援を促進する。				

成果指標 検証票

施策名	4-(2)-イ-②	県民の異文化理解・国際理解の促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
おきなわ国際協力・交流フェスティバルの参加者数	人	1,488	3,300			4,288	97.0%	目標達成の見込み			
			計画値								
			3,356	3,820	4,288						
担当部課名	文化観光スポーツ部交流推進課										
達成状況の説明											
令和7年度は30回目を迎える同フェスティバルを開催し、来場者が3,300人、ブース出展など参加団体数は31件となった。当初の計画値をわずかに下回った。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	令和7年度は、各種取り組みの充実を図り、参加団体数は昨年度を上回る31団体となった。来場者は約3,300人となり、多くの人々が国際協力・国際交流に接する機会となった。										
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化(外部要因)	訪沖、在沖外国人の増加により外国人に接する機会も一般的になっており、異文化への関心・理解が徐々に増進している。										
⑥ その他個別要因(内部要因)	来場者アンケートでは本イベントを「大変良かった」「良かった」の回答が95%となった。運営側として参加した学生ボランティア向けのアンケートでは、「大変良かった」「良かった」の回答が100%となった。全体として満足度の高いイベントとなった。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
今後も県民の異文化理解・国際理解を促進する様々な機会を設け、多文化が共生できる社会を目指す。					
関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-イ-②	主な取組名	多文化共生社会に向けた県民向けの取組	対応課	交流推進課
成果指標への寄与の状況	関係部局と連携し、「おきなわ多文化共生アクションプラン」を策定した。				
要因分析	「おきなわ多文化共生アクションプラン」の策定により、さらなる多文化共生社会の実現に向けた土台を構築することができた。				
対応案	「おきなわ多文化共生アクションプラン」の施策の推進により、多言語共生社会における課題の改善や取り組み強化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-イ-②	主な取組名	国際交流員による異文化理解促進	対応課	交流推進課
成果指標への寄与の状況	外国の文化や慣習の理解促進を目的として、県内小・中・高校への国際交流員を派遣し、異文化の紹介を行う出前授業・出前講座等を実施する。				
要因分析	出前授業・出前講座に加え、県立図書館が離島・僻地等を対象に実施している事業に合わせて、本島北部地域へ国際交流員を派遣し、県民との異文化交流を図った。				
対応案	県内学校への出前事業、県立図書館の移動図書館との連携に加え、多くの参加者が期待できる保育園での絵本読み聞かせを実施するなど引き続き、異文化理解・国際理解を促進する派遣事業を継続していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-イ-②	主な取組名	外国人による意見発表等を通じた異文化理解・国際理解の促進	対応課	交流推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄県国際交流・人材育成財団と協力しながら日本語弁論大会を行った。				
要因分析	沖縄県国際交流・人材育成財団と協力しながら日本語弁論大会を行った結果、外国語に親しむ機会が創出され、県民の異文化理解・国際理解の促進につながった。				
対応案	今後も施策を展開し、県民の異文化理解・国際理解を促進する。				

成果指標 検証票

施策名	4-(2)-ウ-①	観光交流、経済交流等の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
MICE開催件数	件	273	2,073			2,492	121.6%	目標達成の見込み			
			(R6年度)								
			計画値								
			1,753	2,121	2,492						
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課										
達成状況の説明											
令和7年度計画値1,753件に対し令和6年の実績2,073件と、達成率は121.6%となり、進捗状況は「目標達成の見込み」となった。なお、令和7年実績については、沖縄県MICE開催実態調査の結果がまとまる令和8年9月頃に確定を予定している。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	新たなホテルや会議施設の開業や受入体制の整備によりMICEの受入可能施設が増えてきており、県内のMICE開催件数も増加していると考えられる。										
対応案											
引き続き、国内外のMICEの誘致に向けて、大学、旅行業者などへの訪問やオンライン会議の活用などを行うとともに、開催地決定のインセンティブとなる支援等の充実や様々な主催者の要望に対応できる受入体制の充実を図り、沖縄で開催されるMICEの満足度やブランド価値を高め、MICE開催件数の増加につなげる。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ウ-①	主な取組名	沖縄観光グローバル事業（海外市場別誘客プロモーション）	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	委託事業者および県海外事務所と連携を図りながら、各市場別のプロモーション活動を実施した結果、MICE開催件数の増加につながった。				
要因分析	国際線の再開に合わせて適切な市場プロモーションを実施したことで、今年度の開催件数につながった。				
対応案	運休が継続している路線の回復および安定化に向けて、沖縄観光の需要を起こすための市場プロモーションを継続して実施する必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ウ-①	主な取組名	MICE誘致の実施（コンベンション）	対応課	MICE推進課
成果指標への寄与の状況	貸切バス支援やおもてなし支援等の開催支援に加え、FAMツアーやMICE専門商談会への出展による誘致活動を実施したことで、MICE開催件数の増加に寄与した。				
要因分析	開催支援制度の活用により主催者の負担軽減が図られたことに加え、商談会やFAMツアーを通じた継続的な誘致活動により、沖縄開催の具体的検討が促進されたことが要因と考えられる。				
対応案	引続き貸切バス支援やおもてなし支援の他にFAMツアーやMICE専門商談会へ出展し誘致活動を実施していくとともに、主催者、PCOIに向けた学術会議開催支援説明会を実施するなどの検討を行う。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ウ-①	主な取組名	スポーツキャンプ・合宿等の誘致	対応課	スポーツ振興課
成果指標への寄与の状況	スポーツコンベンションの誘致に取り組むことで、成果目標の進捗に寄与している。				
要因分析	合宿実施に合わせた地域との交流機会を重視することとし、地域交流に積極的なチームの誘致に取り組んだため。				
対応案	引き続き、沖縄ならではの強みを活かし、受入市町村や関連団体との連携を強化し、スポーツコンベンションの誘致拡大に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ウ-①	主な取組名	海外事務所等による活動	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	海外事務所等による各地の物産展等への出展支援、現地企業等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等により、沖縄県への観光誘客やMICE開催に寄与したと考えられる。				
要因分析	海外事務所において、活動方針や年間計画に基づき、現地において積極的に関係者との面談や情報収集を進めたことが要因と考えられる。				
対応案	引き続き、関係部局等との連携により、海外における県産品の販路拡大や観光誘客、国際航空路線の復便等の取組を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ウ-①	主な取組名	海外友好・姉妹都市や北東アジア地域自治体連合等と連携した取組	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	海外友好・姉妹都市への訪問やNEAR（北東アジア地域自治体連合）等の国際ネットワークを通じた地域外交の展開は、本県の国際的な認知度向上とプレゼンス強化に貢献した。 また、各種国際フォーラムへの参加や交流事業を通じた海外自治体等との協力関係の構築は、本県における国際会議・イベント等の開催機運を高め、MICE開催件数の実績確保へ向けた基盤づくりに寄与した。				
要因分析	済州フォーラムやハワイ姉妹提携40周年事業や北米県人会サミットの実施を通じ、多様な国・地域との信頼関係を深化させたことが挙げられる。 また、海外事務所との連携による現地情報の収集や継続的な交流体制の構築が、MICE誘致に不可欠なグローバルネットワークの拡大と、本県の国際交流拠点としての魅力発信につながったと考えられる。				
対応案	引き続き、友好・姉妹都市や各種ネットワークを活用した地域外交を展開し、アドバイザリーボードの知見も活かして効果的な交流を推進する。 また、NEARへの正式加入を見据えた活動や、機能強化を図る各海外事務所（ソウル、上海等）との連携を深め、情報発信と関係構築を加速させる。構築した重層的なネットワークを最大限に活用し、関係部局と連携して国際フォーラムやMICEの沖縄誘致を積極的に図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ウ-①	主な取組名	海外友好姉妹都市等からの留学生受入	対応課	交流推進課
成果指標への寄与の状況	令和7年度は10名の留学生を受け入れ、県内大学や研修機関に留学した。県内小学校を対象とした国際交流イベント等を実施したことで、着実な取組を進めたことにより成果指標に寄与で来ているものとする。				
要因分析	大学等での就学のみならず、それ以外での研修を多く取り入れたことが成果指標にも寄与できているものとする。				
対応案	引き続き、留学生が幅広い世代とつながれる機会を設ける。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ウ-①	主な取組名	沖縄県・市町村国際交流連絡会議の実施	対応課	交流推進課
成果指標への寄与の状況	令和7年度も市町村および各関係機関を交えての会議を開催したことから、成果指標に寄与できているものとする。				
要因分析	対面による会議を実施したことで、気軽に意見交換できたことが成果指標に寄与できている要因であるとする。				
対応案	本取組が成果指標への着実な寄与につながるよう引き続き取組を実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ウ-①	主な取組名	小渕沖縄教育研究プログラムの推進	対応課	科学技術振興課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	4-(2)-ウ-②	沖縄の文化を通じた交流									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
県が支援した文化交流イベントの参加者数	人	5,878	12,200			99,000	10.2%	達成に努める			
			計画値								
			67,990	83,449	99,000						
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課										
達成状況の説明											
コロナ禍により見送られていた行催事の件数が復調傾向にあり、演者等の海外渡航も可能な社会情勢となったことから、実績値・達成率ともに前年度を上回った。しかし、急激な円安や物価高騰に伴う渡航費・滞在費の負担増により、県外および海外公演などの行催事が十分にできていない可能性がある。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	行催事の件数は復調傾向にあり、演者等の海外渡航も可能な社会情勢となったが、災害や円安による海外公演経費の高騰等で十分な行催事ができていない可能性がある。また、国内も物価高騰や人材不足等により十分な行催事が実施できていない可能性がある。										
対応案											
社会情勢の変化に柔軟に対応し、効果的な周知広報を展開し、限られた予算下でも多くの参加者を呼び込めるよう、事業手法の改善に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ウ-②	主な取組名	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	文化団体が宿泊施設等で実施する文化体験プログラム(琉球舞踊等の披露)の実施を10件支援し、成果指標に寄与している。(実施回数10件、来場者数約4,017人)				
要因分析	文化体験プログラムの実施により、文化団体の活動機会を確保するほか、文化団体等と宿泊施設等観光事業者をつなぐことにより連携が促進され、今後の文化活動の機会の増が見込まれる。				
対応案	文化体験プログラムについて、これまで以上に観光事業者等へ周知を図ることにより、文化体験プログラムの実施回数や参加者数の増加を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ウ-②	主な取組名	若年層を対象にした歴史・文化ワークショップ	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	ワークショップを通じて、伝統芸能の魅力を届けることで、県が支援した文化交流イベントに参加したいと思ってもらえるよう努めた。				
要因分析	ワークショップ後に実施したアンケートにて、伝統芸能への興味がわいた等の回答が多数寄せられたため。				
対応案	引き続き、ワークショップを通じて、伝統芸能の魅力を届けることで、県が支援した文化交流イベントに参加したいと思ってもらえるよう、積極的に働きかける。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ウ-②	主な取組名	高校生伝統芸能分野海外就業体験事業	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	就業体験を通して職業理解が深まるほか、現地高校生との伝統芸能交流や現地県人会との交流を通してネットワークの形成に寄与している。				
要因分析	研修終了後の翌年度も高文連主催の郷土芸能に関するコンテスト等へ参加する生徒も多く、郷土芸能の伝承と発展に大きく貢献している。				
対応案	引き続き、伝統芸能を活かした観光産業や歴史的・文化的施設での就業体験を実施するほか現地高校生との伝統芸能交流や現地県人会との交流を通してネットワークを構築する。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ウ-②	主な取組名	国立劇場おきなわの伝統芸能県外公演	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	県外公演を通じて、伝統芸能の魅力を届けることで、県が支援した文化交流イベントに参加したいと思ってもらえるよう努めた。				
要因分析	県外公演でのアンケートにて、また来たい、また見たいという声が多数見られたため。				
対応案	引き続き県外公演を通じて、伝統芸能の魅力を届けることで、県が支援した文化交流イベントに参加したいと思ってもらえるよう努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ウ-②	主な取組名	伝統芸能の県外公演	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	兵庫県豊岡市の公演において、297人を集客した。				
要因分析	文化芸術への理解が深い地域を開催地としたこと、兵庫県、豊岡市及び県人会等と連携し、公演を実施したことで、集客につながったほか、来場者アンケートでは9割以上が、公演を「また観たい」と回答しており、高い満足度を得ることができた。				
対応案	開催地域の自治体やマスコミなどと連携を図り、新たな鑑賞層の拡大など沖縄の芸能を効果的に発信する。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ウ-②	主な取組名	伝統芸能の海外公演	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	アルゼンチンでは129名、ブラジルワークショップでは110名の参加があった。なお、ブラジルでの公演は、県人会イベントと合同開催で約3万人の来場があったため未集計。				
要因分析	現地県人会と連携し、県人会主催イベントと連動して実施することで、海外に向けて沖縄の芸能を発信することができた。				
対応案	引き続き、海外向けの情報発信・プロモーションに取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ウ-②	主な取組名	沖縄・奄美連携交流促進事業	対応課	地域・離島課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	5-(5)-イ-①	多彩で質の高いサービスを提供できる観光産業人材の育成・確保									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
宿泊事業者（正規雇用者）一人当たりの平均年収	円	3,129,946	3,486,929			3,735,130	88.4%	達成に努める			
			令和6年度実績								
			計画値								
			3,533,604	3,634,064	3,735,130						
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課										
達成状況の説明											
深刻な人手不足により、宿泊施設等では客室稼働率を制限せざるを得ない状況となった。客室単価の上昇により売上は過去最高を記録したものの、コスト高や借金返済による利益の圧迫、また残業規制に伴う手取り減少から、月給が維持されても年収は減少する現状となった。これに対し令和7年度は、合同企業説明会等のマッチングや定着支援、無人化・省人化（DX化）支援により、人材確保と現場の負担軽減に取り組んだ。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	宿泊事業者においては、コロナ禍における離職と急激な需要の回復に伴い、人手不足が喫緊の課題となっていることから、人材確保に向け、賃金・賞与の引き上げに取り組んだ事業者が多かった。										
対応案											
観光業界においては、人手不足の影響により需要の取りこぼしやサービスの質が低下している。観光業界における人材確保・定着に向け、引き続き支援する必要がある。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-①	主な取組名	高度な観光人材の育成	対応課	観光振興課
成果指標への 寄与の状況	新任層や現場リーダー層向けにキャリアデザインやマネジメント等を習得できる研修を実施することにより人材の育成が図られ、施設の稼働率が上昇するとともに収益向上につながり、賃金等の待遇面が改善しやすくなることから従業員の満足度があがることが期待されるため、観光人材の定着に一定程度寄与するものとする。				
要因分析	上記研修を実施することにより、人材の育成が図られ、施設の稼働率が上昇するとともに収益が向上し、従業員に対する待遇面の改善につながっていると考える。				
対応案	引き続き、観光人材の育成・確保に向けて支援していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-①	主な取組名	生産性向上のための支援	対応課	観光振興課
成果指標への 寄与の状況	27件の収益力向上の補助や専門家派遣、セミナーを通じ事業者の経営力を強化。高付加価値化による適切な価格転嫁やDXでの省人化を促すことで、経営改善から従業員への利益還元につながる取組を実施している。				
要因分析	材料や人件費高騰に悩む事業者の間で、適切な価格転嫁や利益管理を学び、原資を確保して待遇改善を進めたいというニーズが高かったことが挙げられる。また、事前ヒアリングや検討委員会を通じて経営課題の根本原因を深く分析し、実効性の高い支援を行った。				
対応案	今後は受講対象を業務形態ごとに細分化し、各分野の収益構造に即した具体的な改善プロセスや高付加価値化戦略を伝えるセミナー設計を行う。あわせて、改訂教材やショート動画、SNSを活用した広報の充実により、各世代への観光業の魅力発信と人材の定着・確保を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-①	主な取組名	観光人材確保に向けた支援	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	観光事業者とのマッチングを促進し、人材の確保を図ることは、施設の稼働率上昇や収益向上につながる。さらに、賃金等の待遇面が改善しやすくなることで従業員の満足度向上が期待されるため、観光人材の定着に一定程度寄与するものとする。				
要因分析	人材確保に取り組むことにより稼働率が情報するとともに収益が向上し、従業員に対する待遇面の改善につながっていると考える。				
対応案	引き続き、観光人材の確保に向けて支援していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-①	主な取組名	観光教育の推進	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	児童・生徒および学生等を対象とした「出前講座」で「沖縄観光学習教材」を配布し、沖縄観光の魅力や価値や実際に観光現場で働く方々の声を届けることで、観光業への理解を深めるとともに、興味・関心を持つ機会となり、観光人材の定着に一定程度寄与するものとする。				
要因分析	「沖縄県観光学習教材」は、観光という視点から沖縄の歴史・文化・自然を学び、世界へ誇れる沖縄の観光の魅力を発信している。沖縄県民の一人として観光客を温かく迎える「おもてなしの心」を自発的に育てている。				
対応案	引き続き、観光人材の確保に向けて支援していく。				